

平成24年度

東近江市の財務書類

～新公会計制度・総務省方式改訂モデル～

平成26年3月

東近江市総務部財政課

はじめに

一般的に家計簿と同じ現金の出し入れに着目した現金主義、単式簿記の会計処理を行っている現行の公会計では、将来にわたる資産、負債(借金)といったストックの財政状況や行政サービスに要する減価償却費なども含めたトータルコストが正確に把握できないことから、近年多くの自治体で複式簿記、発生主義などの企業会計的考え方を取り入れた財務諸表の整備が進められています。本市においても貸借対照表および行政コスト計算書(旧総務省方式)を作成し、分析を行ってきました。

しかし、平成 17 年 12 月に閣議決定された『行政改革の重要方針』により大きな転機が訪れることとなりました。この中で、「地方においても国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。」との記述がなされ、自治体における「資産・債務改革」の必要性が打ち出されました。そして、平成 18 年 5 月にこれまでの旧総務省方式バランスシートに代わる財務書類として、「新地方公会計制度研究会」から二つのモデル(基準モデルと総務省方式改訂モデル)が提案されました。また、同年 8 月発表の『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』で、「公会計の整備と資産・債務の適正な管理を含む情報開示の徹底を要請し、地方の自主自立に向けてのより一層積極的な行政改革の推進」を求めており、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースでの財務書類 4 表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を平成 21 年度中に作成し、必要な情報開示に取り組むこととされました。

こうした状況を踏まえ、本市においては「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成 21 年 3 月に平成 19 年度決算について普通会計ベースで財務書類 4 表を作成しました。また、平成 22 年度決算からは、地方公共団体および関連団体等も含む連結ベースの財務書類 4 表を国の方針に基づき作成しました。

平成 24 年度決算について平成 22 年度と同様に連結ベースで作成した財務書類 4 表を公表します。

2つのモデルについて

①基準モデル

固定資産台帳等に基づいて開始貸借対照表を作成し、ストック情報・フロー情報を公正価値(減価償却後再調達原価、市場価値など)で把握する。さらに個別の取引情報について、複式簿記・発生主義により記帳して作成する。

②総務省方式改訂モデル

旧総務省方式と同様に地方財政状況調査(決算統計、以下決算統計で統一)や決算書など既存の資料を使用して推計値により財務書類を作成する。基準モデルの場合、開始の時点で固定資産台帳が完成している必要があるが、総務省方式改訂モデルの場合、当初は決算統計等の数字を使用して貸借対照表を作成し、固定資産台帳の整備については、段階的に行っていき、最終的に固定資産台帳の数字を貸借対照表に反映をさせる。当初の作成において地方自治体の負荷を軽減しているモデル。

※固定資産台帳・・・現在整備している公有資産台帳では把握していない情報(資産価値等)を含む

=目次=

I	作成基準について	1
II	普通会計財務書類4表について	3
	1 普通会計貸借対照表について	3
	2 普通会計行政コスト計算書について	7
	3 普通会計純資産変動計算書について	11
	4 普通会計資金収支計算書について	13
	5 財務書類4表の関係について	15
III	普通会計財務書類4表に基づく分析	16
IV	連結財務書類4表について	19
	1 連結財務書類について	19
	2 連結の手法	19
	3 連結貸借対照表について	20
	4 連結行政コスト計算書について	23
	5 連結純資産変動計算書について	26
	6 連結資金収支計算書について	28
V	今後に向けて	29
☆	資料(普通会計・地方公共団体全体・連結)	30

(注) 当報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

I 作成基準について

(1) 対象とする範囲

連結の範囲は、普通会計・公営事業会計・一部事務組合・地方三公社・第三セクター等を含む市に関連のあるすべての団体が対象です。東近江市の連結対象会計、団体等は下表のとおりです。第三セクター等については、判断基準(※)に基づき条件を満たした場合に連結対象とします。

《財務書類4表の連結対象範囲》

〈会計等の種類〉	普通会計の 財務書類4表	〈連結の対象範囲〉	連 結 財務書類4表
普通会計 一般会計	普通会計の 財務書類4表	地方公共団体 全体の 財務書類4表	連 結 財務書類4表
公営事業会計 国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(施設勘定)特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 介護サービス特別会計 簡易水道事業特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公設地方卸売市場特別会計 水道事業会計 病院事業会計			
一部事務組合等 東近江行政組合 中部清掃組合 八日市布引ライフ組合 愛知郡広域行政組合 湖東広域衛生管理組合 市町村職員研修センター 後期高齢者医療広域連合 市町村交通災害共済組合 自治会館管理組合			
地方独立行政法人 該当なし			
地方三公社 東近江市土地開発公社			
第三セクター等 (財)東近江市地域振興事業団 (財)東近江ケーブルネットワーク (財)愛の田園振興公社			

※ 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保している場合は、連結対象とする。

(2) 決算書の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表は、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(3) 対象年度

対象年度は平成24年度とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における会計処理分については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(4) 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値と、歳入歳出決算書や各団体で作成している財務書類の数値を基礎として作成しています。また、一部、人事データ等を用いて数値を算出しています。

(5) 有形固定資産の算定方法

連結対象となる特別会計(地方公営企業法が適用される水道事業会計や病院事業会計)・団体・法人等については、各会計基準に則って個別の法定決算書類(貸借対照表等)を作成しており、資産の評価はされています。しかし、会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目が異なるため、所定の連結財務書類の科目に揃えるために読替や修正を行い、有形固定資産の額を算定します。(有形固定資産以外の数値についても同じ考え方)

また、普通会計や地方公営企業法が適用されていない特別会計等においては、発生主義によるストックベースの財務書類の作成が求められていないため、新たに作成する必要があり、有形固定資産の算定については、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却分を差し引いた額を分類集計しています。ただし、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1生活インフラ・国土保全		(9)空港	25	カ 農業農村整備	20
(1)道路	48	(10)その他	25	キ 海岸保全	30
(2)橋梁	60	2 教育費	50	ク その他	25
(3)河川	49	3 福祉		(2)労働	25
(4)砂防	50	(1)保育所	30	(3)商工	25
(5)海岸保全	30	(2)その他	25	6 消防費	
(6)港湾	49	4 環境衛生	25	(1)庁舎	50
(7)都市計画		5 産業振興		(2)その他	10
ア 街路	48	(1)農林水産業費		7 総務費	
イ 都市下水道	20	ア 造林	25	(1)庁舎	50
ウ 区画整理	40	イ 林道	48	(2)その他	25
エ 公園	40	ウ 治山	30		
オ その他	25	エ 砂防	50		
(8)住宅	40	オ 漁港	50		

Ⅱ 普通会計財務書類4表について

1. 普通会計貸借対照表について

《貸借対照表の比較》

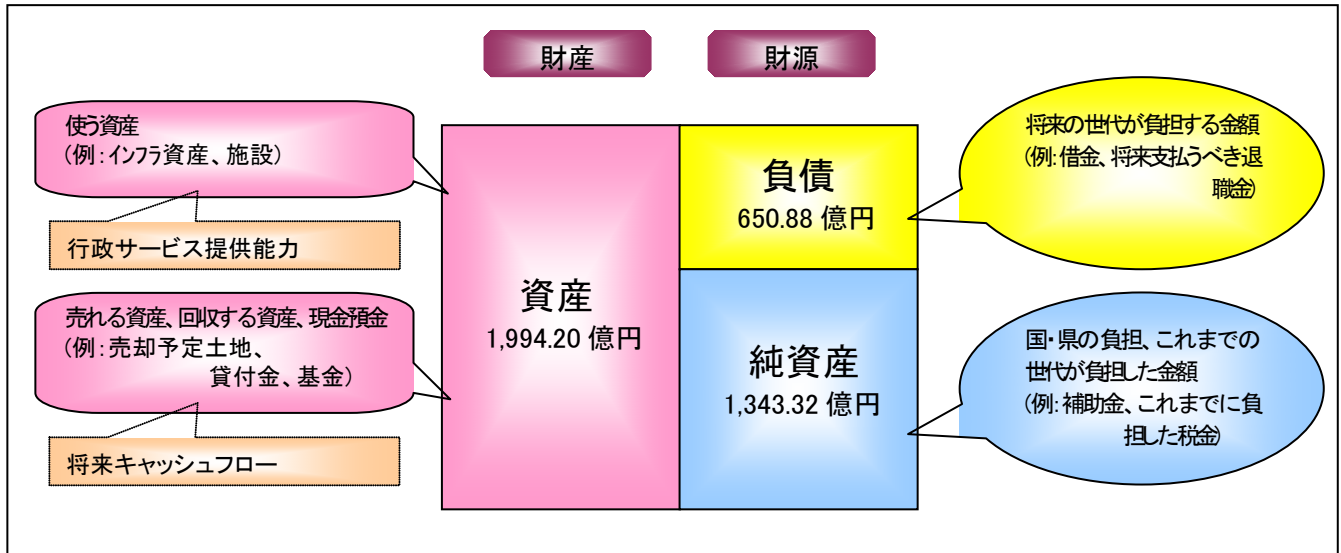
(単位：千円)

	借 方			貸 方		
	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	68,448,339	67,465,740	△ 982,599			
②教育	58,383,239	59,876,070	1,492,831			
③福祉	5,452,239	5,697,758	245,519			
④環境衛生	1,501,515	3,440,235	1,938,720			
⑤産業振興	14,127,454	13,155,273	△ 972,181			
⑥消防	984,600	919,367	△ 65,233			
⑦総務	19,542,873	19,039,840	△ 503,033			
有形固定資産計	168,440,259	169,594,283	1,154,024			
(2) 売却可能資産	459,047	456,186	△ 2,861			
公共資産合計	168,899,306	170,050,469	1,151,163			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	915,945	922,299	6,354			
②投資損失引当金	0	0	0			
投資及び出資金計	915,945	922,299	6,354			
(2) 貸付金	986,173	901,821	△ 84,352			
(3) 基金等			0			
①退職手当目的基金	3,697,808	3,885,736	187,928			
②その他特定目的基金	9,056,089	8,820,364	△ 235,725			
③土地開発基金	2,423,902	2,424,367	465			
④その他定額運用基金	6,000	6,000	0			
⑤退職手当組合積立金	0	0	0			
基金等計	15,183,799	15,136,467	△ 47,332			
(4) 長期延滞債権	967,224	1,024,137	56,913			
(5) 回収不能見込額	△ 119,459	△ 109,146	10,313			
投資等合計	17,933,682	17,875,578	△ 58,104			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	5,768,319	5,784,125	15,806			
②減債基金	3,601,095	4,508,118	907,023			
③歳計現金	2,245,352	956,005	△ 1,289,347			
現金預金計	11,614,766	11,248,248	△ 366,518			
(2) 未収金						
①地方税	156,902	161,816	4,914			
②その他	110,888	112,889	2,001			
③回収不能見込額	△ 27,941	△ 29,257	△ 1,316			
未収金計	239,849	245,448	5,599			
流動資産合計	11,854,615	11,493,696	△ 360,919			
資 産 合 計	198,687,603	199,419,743	732,140			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方債	50,150,865	50,460,555	309,690			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	0	0	0			
(3) 退職手当引当金	8,663,500	8,111,093	△ 552,407			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	58,814,365	58,571,648	△ 242,717			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	4,683,321	4,882,803	199,482			
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0			
(3) 未払金	3,837	0	△ 3,837			
(4) 翌年度支払予定退職手当	949,685	1,168,949	219,264			
(5) 賞与引当金	478,127	464,251	△ 13,876			
流動負債合計	6,114,970	6,516,003	401,033			
負 債 合 計	64,929,335	65,087,651	158,316			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国県補助金等	32,202,904	32,048,674	△ 154,230			
2 公共資産等整備一般財源等	119,765,902	120,325,883	559,981			
3 その他一般財源等	△ 17,973,264	△ 17,785,849	187,415			
4 資産評価差額	△ 237,275	△ 256,616	△ 19,341			
純 資 産 合 計	133,758,268	134,332,092	573,824			
負債・純資産合計	198,687,603	199,419,743	732,140			

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしてあることからバランスシートとも呼ばれます。

<貸借対照表の構造>



(2) 貸借対照表の解説

昭和 44 年度から平成 24 年度までの間に、東近江市が形成した市民の財産である『資産』の合計は 1,994.20 億円(前年度比 0.4%増)で、その内訳は土地・建物や道路・公園などの「公共資産」が 1,700.50 億円(同 0.7%増)、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金及び特定目的のための基金などの「投資等」が 178.764 億円(同 0.3%減)、そして財政調整基金や歳計現金などの「流動資産」が 114.94 億円(同 3.4%減)となっています。

一方、これらの資産を取得するために用いた財源として、将来の世代が負担する『負債』は 650.88 億円(同 0.2%増)であり、財源の 32.6%を占めています。内訳の主なものは地方債で表される借金残高が 553.43 億円(同 0.9%増)、現時点における全職員への退職手当支給見込額が 92.80 億円(同 3.5%減)です。また、国・県支出金や市税などこれまでの世代が負担した『純資産』は 1,343.32 億円(同 0.4%増)となっています。

【資産の部】

公共資産

東近江市の資産合計は 1,994.20 億円となっています。そのうち大部分は公共資産の 1,700.50 億円です。総務省方式改訂モデルでは公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産のうち一番割合が大きいのが道路や河川等の生活インフラ資産で、674.66 億円で公共資産全体の 39.8%を占めています。次いで教育資産の 598.76 億円で 35.3%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在は、公共資産活用検討委員会にて処分の対象となっている資産の 4.59 億円を計上しています。売却可能資産については今後更に調査を進めていきます。

投資等

① 投資及び出資金

財団法人 東近江市地域振興事業団、一般財団法人 愛の田園振興公社、東近江ケーブルネットワーク株式会社、八日市駅前商業開発株式会社、土地開発公社、水道事業所などへの出資金(出捐金)

② 貸付金

ケーブルテレビ運営資金貸付金、温泉施設整備事業貸付金、湖東記念病院建設資金貸付金、住宅新築資金貸付金、改良住宅持家化資金貸付金、奨学資金貸付金、医学奨学資金貸付金などの貸付金

③ 基金等

退職手当目的基金、土地開発基金、そして公共施設整備基金などの特定目的基金

④ 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、前年度以前に発生したもの

⑤ 回収不能見込額

投資等に計上されている回収不能見込額は、長期延滞債権に係る分

算定方法 回収不能見込額 = 滞納繰越額 × 回収不能見込率

※ 回収不能見込率 = 過去 5 年の不納欠損累計額 ÷ 過去 5 年の滞納繰越収納額及び不納欠損累計額(合併後で計算)

流動資産

① 現金預金

財政調整基金・・・財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金
減債基金・・・公債費の償還を計画的に行うための基金
歳計現金・・・歳入決算から歳出決算を差し引いた額

② 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、その年度に発生したもの

【負債の部】

固定負債

① 地方債

平成 24 年度末地方債残高のうち平成 26 年度以降に償還される額

② 長期未払金

既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などで、平成 26 年度以降に支払う分

③ 退職手当引当金

職員全員が平成 24 年度末時点で退職した場合に必要な退職手当(平成 25 年度支払予定額除く)

流動負債

① 翌年度償還予定地方債

平成 24 年度末地方債残高のうち平成 25 年度に償還される予定額

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、東近江市において平成 24 年度は黒字決算のためゼロとなります。

③ 未払金

長期未払金に係る分で平成 25 年度に支払う予定額

④ 翌年度支払予定退職手当

平成 25 年度退職手当予定額

⑤ 賞与引当金

平成 25 年度 6 月に支給される賞与のうち平成 24 年度に關与する額。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができるため、平成 25 年 6 月に支給される賞与の支給原因は平成 24 年 12 月から平成 25 年 3 月の 4 ヶ月にもあるという認識から負債として計上しています。

【純資産の部】

公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分

公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産(公共資産等)を取得した財源のうち、上記の国・県補助金と(建設)地方債を除いた部分

その他一般財源等

公共資産等(※)以外の資産(財政調整基金、減債基金や医学奨学基金などの基金、歳計現金など)から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

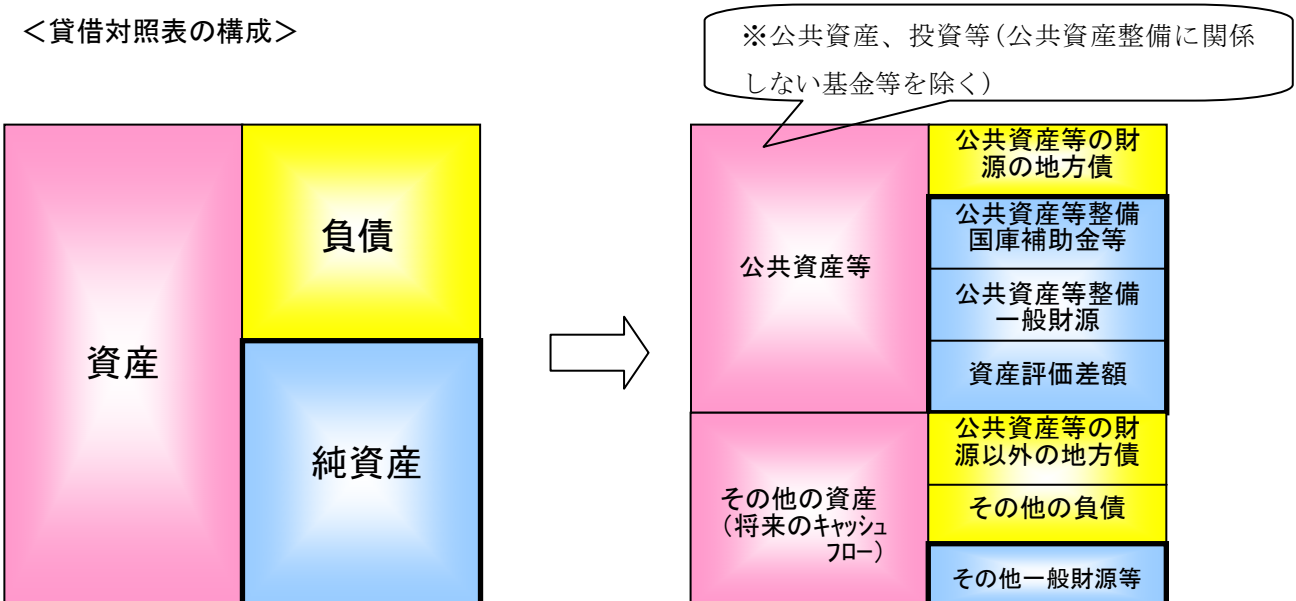
東近江市においては、177.86 億円のマイナスとなっています。翌年度以降に使用できる財源がマイナスになっているということは、翌年度以降の負担額のうち 177.86 億円については使途がすでに拘束されていることとなります。これは臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債の返済や退職手当引当金に対する備えがないことを表しています。

しかし、現在の地方交付税制度上、多くの団体は「その他一般財源」はマイナスとなるものと考えられます。これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字補てん債は、地方交付税の代替措置として発行しているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うこととされているからです。普通会計における地方債残高のうち償還時に地方交付税の算定に見込まれる金額が 428.75 億円(赤字補てん債以外の地方債も含む)【32 ページ参照】であることから、マイナスとなっている 177.86 億円を差し引くと、実質的に 250.89 億円が翌年度以降に自由に使用できる財源ということができます。

資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。

＜貸借対照表の構成＞



2. 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,109,389	15.4%	524,717	1,534,887	1,222,036	409,380	477,095	64,045	1,643,873	233,356		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	817,179	2.1%	75,508	213,408	177,131	44,808	67,843	1,422	229,612	7,447		0	
	(3)賞与引当金繰入額	464,251	1.2%	39,982	116,599	94,530	25,235	36,823	4,990	127,627	18,465		0	
	小 計	7,390,819	18.7%	640,207	1,864,894	1,493,697	479,423	581,761	70,457	2,001,112	259,268		0	
2	(1)物件費	6,069,117	15.3%	217,267	2,823,197	559,119	1,051,375	287,460	66,584	1,053,153	10,962		0	
	(2)維持補修費	103,266	0.3%	18,544	57,429	8,110	1,853	4,365	751	12,214	0		0	
	(3)減価償却費	5,900,017	14.9%	1,868,588	1,558,322	358,222	67,491	1,051,003	100,267	896,124			0	
	小 計	12,072,400	30.5%	2,104,399	4,438,948	925,451	1,120,719	1,342,828	167,602	1,961,491	10,962		0	
3	(1)社会保障給付	7,653,407	19.3%		61,277	7,588,458	3,672						0	
	(2)補助金等	4,773,246	12.1%	24,318	122,917	450,798	1,298,183	588,050	1,602,029	685,873	1,078		0	
	(3)他会計等への支出額	6,086,141	15.4%	972,356	0	2,960,575	1,548,262	606,000	1,304	0			△ 2,356	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	709,737	1.8%	47,624	0	394,989	3,812	203,345	8,743	51,224			0	
	小 計	19,222,531	48.6%	1,044,298	184,194	11,394,820	2,853,929	1,397,395	1,612,076	737,097	1,078		△ 2,356	
4	(1)支払利息	818,793	2.1%								818,793		0	
	(2)回収不能見込計上額	34,250	0.1%									34,250	0	
	(3)その他行政コスト	30,484	0.1%				0						30,484	
	小 計	883,527	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	818,793	34,250	30,484	
経 常 行 政 コ ス ト a				3,788,904	6,488,036	13,813,968	4,454,071	3,321,984	1,850,135	4,699,700	271,308	818,793	34,250	28,128
(構 成 比 率)				9.6%	16.4%	34.9%	11.3%	8.4%	4.7%	11.9%	0.7%	2.1%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	780,914		137,354	198,107	290,423	14,795	18,246	60	82,314	0	0	0	39,615	
2	分担金・負担金・寄附金 c	13,230		0	0	13,230	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		794,144		137,354	198,107	303,653	14,795	18,246	60	82,314	0	0	0	39,615	
d/a		2.01%		3.6%	3.1%	2.2%	0.3%	0.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		38,775,133		3,651,550	6,289,929	13,510,315	4,439,276	3,303,738	1,850,075	4,617,386	271,308	818,793	34,250	28,128	△ 39,615

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉やごみ収集といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)を対比させた一覧表です。貸借対照表は資産、負債等の財政情報(ストック情報)を明らかにするものですが、行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたり、一定期間の活動状況を明らかにしたものです。どのような行政活動が展開され、その結果どのような効果を上げられたかということと行政コスト計算書のコスト及び財源を対比させることにより、行政活動の効率性を検討することができるようになります。また、行政コストを明確に把握することにより、将来の財源の効率的な活用とコスト意識の醸成につながります。

行政性質別

行政目的別

行
〔

人にかかるコスト

- ① 人件費
人件費の総額から退職手当と前年度賞与引当金を除いた額
- ② 退職手当引当金繰入等
退職手当と退職手当引当金のうち当該年度に発生した分
- ③ 賞与引当金繰入金額
次年度(6月)支給の賞与額のうち当該年度に係る分(4ヶ月分)

物にかかるコスト

- ① 物件費
消耗品・備品購入費、光熱水費、業務委託費等
- ② 維持補修費
建物などの施設の維持補修に要した経費
- ③ 減価償却費
有形固定資産(土地以外)に係る当該年度の減価償却額

移転支出的なコスト

- ① 社会保障給付
生活保護費、児童手当、医療費助成等の扶助費
- ② 補助費等
各種団体への補助金や負担金
- ③ 他会計等への支出額
他会計への繰出金
- ④ 他団体への公共資産整備補助金額
他団体(外郭団体等)の普通建設事業に対する補助金・負担金

その他のコスト

- ① 支払利息
市債の利子償還額と一時借入金利子
- ② 回収不能見込計算額
市税等の滞納分のうち過去からの実績等により回収が困難と見込まれる額及び不納欠損額
- ③ その他の行政コスト
失業対策事業をはじめ、上記以外のコスト

住民への行政サービスの提供に要したコストに対する受益者からの収入

住民への行政サービスの提供に要したコストから受益者からの収入を差し引いた額。市税、交付税、補助金等で賄うべきコスト

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
1 (1)人件費	6,109,389	15.4%	524,717	1,534,887	1,222,785
(2)退職手当引当金繰入等	817,179	2.1%	75,508	213,408	177,263
(3)賞与引当金繰入額	464,251	1.2%	39,982	116,599	94,270
小計	7,390,819	18.7%	640,207	1,864,894	1,493,318
2 (1)物件費	6,069,117	15.3%	217,267	2,823,197	559,753
(2)維持補修費	103,266	0.3%	18,544	57,429	8,293
(3)減価償却費	5,900,017	14.9%	1,868,588	1,558,322	358,107
小計	12,072,400	30.5%	2,104,399	4,438,948	925,153
3 (1)社会保障給付	7,653,407	19.3%		61,277	7,588,130
(2)補助金等	4,773,246	12.1%	24,318	122,917	450,081
(3)他会計等への支出額	6,086,141	15.4%	972,356	0	2,960,000
(4)他団体への公共資産整備補助金等	709,737	1.8%	47,624	0	394,000
小計	19,222,531	48.6%	1,044,298	184,194	11,394,181
4 (1)支払利息	818,793	2.1%			
(2)回収不能見込計上額	34,250	0.1%			
(3)その他行政コスト	30,484	0.1%			
小計	883,527	2.2%	0	0	0
経常行政コスト a	39,569,277		3,788,904	6,488,036	13,813,552
(構成比率)			9.6%	16.4%	33.9%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	780,914		137,354	198,107	290,453
2 分担金・負担金・寄附金 c	13,230		0	0	13,230
経常収益合計 (b+c) d	794,144		137,354	198,107	303,683
d/a	2.01%		3.6%	3.1%	7.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	38,775,133		3,651,550	6,289,929	13,510,869

(2) 行政コスト計算書の解説

平成 24 年度中に行政サービスに要した費用(経常行政コスト)は、395.69 億円(前年度比 1.6%増)となりました。また、経常行政コストに対する受益者負担の額(経常収益)は、7.94 億円となっており、経常行政コストから経常収益を差し引いた額(純経常行政コスト)は 387.75 億円となっています。この額が市税、交付税、補助金等で賄うべき純経常行政コストということになります。

《性質別》

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減	前年度比	(H24構成比率)
経常行政コスト a	38,932,203	39,569,277	637,074	1.6%	100.0%
1. 人にかかるコスト	7,596,333	7,390,819	△ 205,514	△2.7%	18.7%
(1) 人件費	6,414,085	6,109,389	△ 304,696	△4.8%	15.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	704,121	817,179	113,058	16.1%	2.1%
(3) 賞与引当金繰入額	478,127	464,251	△ 13,876	△2.9%	1.2%
2. 物にかかるコスト	12,191,501	12,072,400	△ 119,101	△1.0%	30.5%
(1) 物件費	6,174,343	6,069,117	△ 105,226	△1.7%	15.3%
(2) 維持補修費	104,177	103,266	△ 911	△0.9%	0.3%
(3) 減価償却費	5,912,981	5,900,017	△ 12,964	△0.2%	14.9%
3. 移転支出的なコスト	18,145,721	19,222,531	1,076,810	5.9%	48.6%
(1) 社会保障給付	7,537,971	7,653,407	115,436	1.5%	19.3%
(2) 補助金等	4,301,587	4,773,246	471,659	11.0%	12.1%
(3) 他会計等への支出額	5,538,877	6,086,141	547,264	9.9%	15.4%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	767,286	709,737	△ 57,549	△7.5%	1.8%
4. その他のコスト	998,648	883,527	△ 115,121	△11.5%	2.2%
(1) 支払利息	871,641	818,793	△ 52,848	△6.1%	2.1%
(2) 回収不能見込計上額	75,485	34,250	△ 41,235	△54.6%	0.1%
(3) その他行政コスト	51,522	30,484	△ 21,038	△40.8%	0.1%

経常収益 b	1,106,846	794,144	△ 312,702	△28.3%	2.0%
1. 使用料・手数料	785,391	780,914	△ 4,477	△0.6%	2.0%
2. 分担金・負担金・寄附金	300,364	13,230	△ 287,134	△95.6%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	36,598,627	38,775,133	2,176,506	5.9%	98.0%

《目的別》

(単位：百万円)

	総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
経常行政コスト	平成23年度	38,932	3,711	6,283	13,756	3,920	3,487	1,679	4,786	315	872	75	49
	平成24年度	39,569	3,789	6,488	13,814	4,454	3,322	1,850	4,700	271	819	34	28
	増減	637	78	205	58	534	△ 165	171	△ 87	△ 43	△ 53	△ 41	△ 21
(H23構成比率)		9.5%	16.1%	35.3%	10.1%	9.0%	4.3%	12.3%	0.8%	2.2%	0.2%	0.1%	

	総額	生活インフラ等	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
経常収益	平成23年度	1,086	95	203	562	8	75	0	84	0	0	59
	平成24年度	794	137	198	290	15	18	0	82	0	0	40
	増減	△ 292	43	△ 5	△ 272	7	△ 57	0	△ 1	0	0	△ 19
受益者負担比率	平成23年度	2.8%	2.6%	3.2%	6.6%	0.2%	2.2%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	
	平成24年度	2.0%	3.6%	3.1%	2.2%	0.3%	0.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	
	増減	△0.8%	1.0%	△0.1%	△4.4%	0.1%	△1.7%	0.0%	0.1%	-	-	

純経常行政コスト	平成23年度	37,846
	平成24年度	38,775
	増減	929

※受益者負担比率(%)=(経常収益/経常行政コスト)×100

【経常行政コスト】

経常行政コストは《性質別》と《目的別》に分類されます。

性質別の内訳を見ると、人にかかるコストに 73.91 億円(構成比 18.7%)、物にかかるコストに 120.72 億円(同 30.5%)、移転支出的なコストに 192.23 億円(同 48.6%)となっています。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストと割合が大きくなります。一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なることになり、その自治体の特徴を見出すことができます。また、コストの性質別の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助金等などは減価償却費や社会保障給付等よりはコスト削減の余地は大きいと考えられます。このように性質別のコスト構造を分析することは、コスト削減の難しさの程度やコスト削減のためどのようなことが必要かを考える上で第一歩となります。

次に目的別に見ると生活保護費等の各種給付サービスが大きな割合を占める福祉が 138.14 億円(構成比 34.9%)、学校・幼稚園・図書館等の管理経費や施設の減価償却費の割合が大きい教育費が 64.88 億円(同 16.4%)、そして庁舎等の管理経費、人件費の割合が大きい総務費が 47.00 億円(同 11.9%)となっています。経常行政コストを目的別に見ていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているかを把握することができます。今後は、性質別や目的別それぞれで他自治体と比較することにより分析をしていきたいと考えています。

【経常収益】

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金に分類され、使用料・手数料が 7.81 億円となっています。これらの経常収益を教育、福祉、環境衛生などの目的別で見ること、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかがわかり、受益者負担比率は福祉で 2.2%教育で 3.1%、生活インフラ等で 3.6%となっています。

3 普通会計純資産変動計算書について

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	133,758	32,203	119,766	△ 17,973	△ 237
純経常行政コスト	△ 38,775			△ 38,775	
一般財源					
地方税	16,360			16,360	
地方交付税	11,388			11,388	
その他行政コスト充当財源	3,851			3,851	
補助金等受入	7,735	1,200		6,535	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12			△ 12	
公共資産除売却損益	48			48	
投資損失	△ 1			△ 1	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		1,826	△ 1,826	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		572	△ 572	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 738	738	0
減価償却による財源増	0	△ 1,354	△ 4,546	5,900	0
地方債償還等に伴う財源振替	0	0	3,446	△ 3,446	
資産評価替えによる変動額	△ 19				△ 19
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	134,332	32,049	120,326	△ 17,786	△ 257

平成23年度と平成24年度の比較

(単位:百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	131,180	133,758	2,578
純経常行政コスト	△ 37,846	△ 38,775	△ 929
一般財源			
地方税	17,334	16,360	△ 974
地方交付税	11,362	11,388	26
その他行政コスト充当財源	3,623	3,851	228
補助金等受入	7,933	7,735	△ 198
臨時損益			
災害復旧事業費	0	△ 12	△ 12
公共資産除売却損益	192	48	△ 144
投資損失	△ 0	△ 1	△ 1
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 19	△ 19	△ 0
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	133,758	134,332	574

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部(今までの世代が負担してきた部分)に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1337.58 億円	322.03 億円	1197.66 億円	△ 179.73 億円	△ 2.37 億円
純経常行政コスト	△ 387.75 億円			△ 387.75 億円	
一般財源					
地方税	163.60 億円			163.60 億円	
地方交付税	113.88 億円			113.88 億円	
その他行政コスト充当財源	38.51 億円			38.51 億円	
補助金等受入	77.35 億円	12.00 億円		65.35 億円	
臨時損益	0.36 億円			0.36 億円	
科目振替 主なもの		△ 13.54 億円	5.60 億円	7.94 億円	
公共資産整備への財源投入			18.26 億円	△ 18.26 億円	
減価償却による財源増		△ 13.54 億円	△ 45.46 億円	59.00 億円	
地方債償還に伴う財源振替			34.46 億円	△ 34.46 億円	
資産評価替えによる変動額	△ 0.19 億円				△ 0.19 億円
その他	0 億円		0.00	0.00	
期末純資産残高	1,343.32 億円	320.49 億円	1203.26 億円	△ 177.86 億円	△ 2.57 億円
(1年間の増減)	5.74 億円	△ 1.54 億円	5.60 億円	1.87 億円	△ 0.20 億円

(2) 純資産変動計算書の解説

ア 純経常行政コストと財源

※純経常行政コスト・・・行政コスト計算書を参照

純経常行政コスト 387.75 億円に対して、地方税や地方交付税等の一般財源が 315.99 億円、経常的なコストに対する補助金が 65.35 億円あり、純経常行政コストから一般財源・補助金を差し引くと 6.41 億円財源が超過していることがわかります。

イ 臨時損益

経常的なコストの財源のほかに、災害復旧事業費や公共資産の除売却など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。臨時的な収入としては、0.36 億円の公共資産売却による収入があります。

ウ 科目振替

ア、イに記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。(公共資産整備への財源投入、減価償却による財源増、地方債償還に伴う財源振替等)

これらの純資産変動の結果、全体として 5.74 億円の純資産の増額となった要因としては、公共資産等に投下された一般財源が 5.60 億円増加、非拘束的な一般財源も 1.87 億円増加していることがわかります。

4 普通会計資金収支計算書について

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成23年度	平成24年度	増減	増減率
人件費	8,217	7,738	△ 479	△5.8%
物件費	6,444	6,069	△ 375	△6.1%
社会保障給付	7,538	7,653	115	2.2%
補助金等	4,302	4,771	469	6.7%
支払利息	872	819	△ 53	△5.6%
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,980	4,402	422	13.7%
その他支出	104	115	11	10.7%
支出合計	31,457	31,567	110	0.4%
地方税	17,368	16,372	△ 996	△6.2%
地方交付税	11,362	11,388	26	0.3%
国県補助金等	6,701	6,243	△ 458	△5.8%
使用料・手数料	742	707	△ 35	△4.7%
分担金・負担金・寄附金	273	301	28	10.4%
諸収入	1,095	1,255	160	13.2%
地方債発行額	3,787	1,259	△ 2,528	△126.8%
基金取崩額	12	306	294	2100.0%
その他収入	2,068	1,654	△ 414	△21.2%
収入合計	43,408	39,484	△ 3,924	△9.9%
経常的収支額	11,951	7,917	△ 4,034	△46.2%

2 公共資産整備収支の部	平成23年度	平成24年度	増減	増減率
公共資産整備支出	4,392	6,846	2,454	34.9%
公共資産整備補助金等支出	767	710	△ 57	△10.4%
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	41	41	22.3%
支出合計	5,159	7,597	2,438	31.4%
国県補助金等	1,231	1,492	261	10.7%
地方債発行額	852	4,101	3,249	109.5%
基金取崩額	0	0	0	—
その他収入	71	81	10	10.8%
収入合計	2,154	5,674	3,520	64.0%
公共資産整備収支額	△ 3,005	△ 1,923	1,082	△47.8%

3 投資・財務的収支の部	平成23年度	平成24年度	増減	増減率
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	21	16	△ 5	△16.7%
基金積立額	2,683	1,183	△ 1,500	△229.7%
定額運用基金への繰出支出	3	2	△ 1	△20.0%
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,556	1,649	93	4.7%
地方債償還額	4,808	4,851	43	1.0%
長期未払金支払支出	128	34	△ 94	△204.3%
支出合計	9,199	7,736	△ 1,463	△20.4%
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	114	107	△ 7	△5.6%
基金取崩額	2	2	0	—
地方債発行額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	192	48	△ 144	△553.8%
その他収入	147	295	148	19.2%
収入合計	455	452	△ 3	△0.3%
投資・財務的収支額	△ 8,744	△ 7,284	1,460	△23.7%

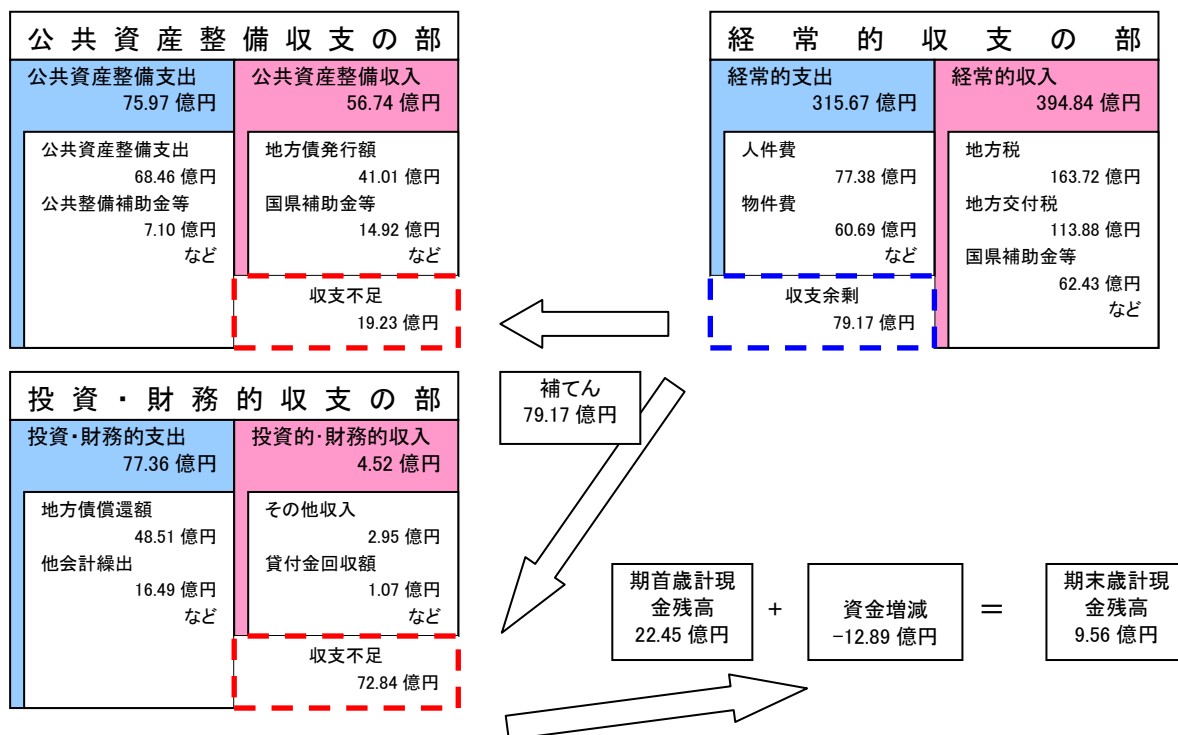
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度歳計現金増減額	201	△ 1,289	△ 1,490	△488.5%
期首歳計現金残高	2,044	2,245	201	17.9%
期末歳計現金残高	2,245	956	△ 1,289	△90.1%

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

収入総額	46,017	45,610	△ 407
地方債発行額	4,638	5,360	722
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	45,816	46,899	1,083
地方債元利償還額	5,675	5,665	△ 10
財政調整基金等積立額	1,776	923	△ 853
基礎的財政収支	3,014	△ 61	△ 3,075

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金(現金)の流れの収支を、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの区分にして示した財務書類です。地方公共団体のどのような活動に資金(現金)が必要とされ、どのように賄っているかを表しています。



(2) 資金収支計算書の解説

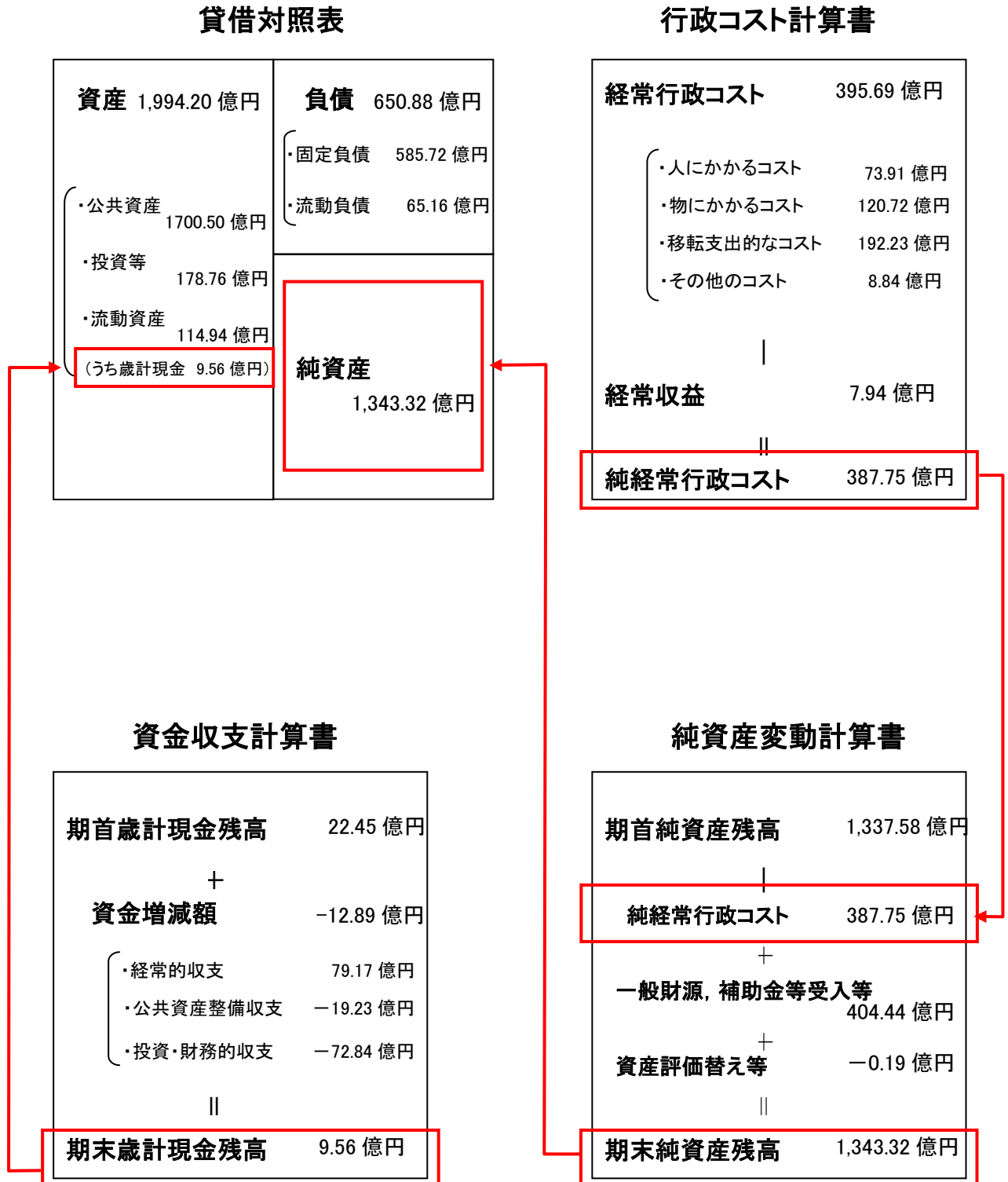
「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費等の社会保障給付費といった日常の行政サービスに係る収支であり、79.17 億円の収支余剰となっています。一方、公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は 19.23 億円の収支不足、また、地方債の償還、基金積立、他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す「投資・財務的収支」は 72.84 億円の収支不足となっており、両部門の収支不足は 92.07 億円となります。これらの収支不足を「経常的収支」の一般財源等による資金余剰で補てんした結果、全体の平成 24 年度の資金収支は 12.89 億円のマイナスとなり、年度当初 22.45 億円だった本市の資金(現金)は 12.89 億円減少し、年度末では 9.56 億円となっています。

最後に、注記(※)の基礎的財政収支(プライマリーバランス)についてですが、平成 24 年度の基礎的財政収支は 0.61 億円のマイナスとなりました。平成 23 年度が 30.14 億円でしたので、前年度に比べ 30.75 億円のマイナスとなりました。

※参考 基礎的財政収支＝「歳入総額－(繰越金＋地方債発行＋財政調整基金等の取崩額)」
 －「歳出総額－(地方債元利償還額＋財政調整基金等の積立額)」

5 財務書類4表の関係

新地方公会計モデルによる財務書類は、前記のとおり、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されていますが、この4表の関係を図示すると下記ようになります。



Ⅲ 財務書類に基づく分析(普通会計ベース)

1. 住民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、各年度末の住民基本台帳人口(※)に基づいて計算しています。

下表を見ると、市民1人当たりの資産合計は171万円で、前年度より3万1千円減少しています。一方、負債は55万8千円で、前年度より1万2千円減少し、純資産は115万2千円で、前年度より1万9千円の減少となっています。

＜市民一人当たり普通会計貸借対照表＞

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	23年度	24年度	増減		23年度	24年度	増減
1 公共資産	1,480	1,458	-22	1 固定負債	516	502	-14
(1) 有形固定資産	1,476	1,454	-22	(1) 地方債	439	433	-6
(2) 売却可能資産	4	4	0	(2) 長期未払金	1	0	-1
2 投資等	157	153	-4	(3) 退職手当引当金	76	70	-6
(1) 投資及び出資金	8	8	0	2 流動負債	54	56	2
(2) 貸付金	9	8	-1	(1) 翌年度償還予定地方債	41	42	1
(3) 基金等	133	130	-3	(2) その他	13	14	1
(4) 長期延滞債権	8	9	1	負債合計	570	558	-12
(5) 回収不能見込額	-1	-1	0	純資産の部			
3 流動資産	104	99	-5	1 公共資産等整備国県補助金等	282	275	-7
(1) 現金預金	102	96	-6	2 公共資産等整備一般財源等	1,048	1,032	-16
(2) 未収金	2	2	0	3 その他一般財源等	-157	-153	4
資産合計	1,741	1,710	-31	4 資産評価差額	-2	-2	0
				純資産合計	1,171	1,152	-19
				負債及び純資産合計	1,741	1,710	-31

※住民基本台帳人 平成25年3月31日現在 116,603人

下表を見ると、一人当たりの行政コストは総額で33万9千円です。コストの内訳で最も大きいのは移転支的的なコスト16万5千円、次いで物にかかるコスト10万4千円、人にかかるコスト6万3千円となっています。また、前年度と比較して、人にかかるコストは4千円減少、物にかかるコストは3千円減少しました。

＜市民一人当たり普通会計行政コスト計算書＞

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	増減
経常行政コスト	341	339	△2
人にかかるコスト	67	63	△4
物にかかるコスト	107	104	△3
移転支的的なコスト	159	165	6
その他のコスト	9	8	△1

2. 社会資本形成の世代間比率

社会資本(公共資産)整備の財源としては、地方債や債務負担行為などの負債と国や県からの補助金、一般財源等(純資産)があてられます。純資産による整備が行われた場合は現在までの世代の負担で、負債により整備が行われた場合は、将来世代が負担(現世代の将来負担を含む。以下同様。)することになります。このような、現在までの世代と将来世代の負担割合を示したものが、世代間負担比率です。現在までの世代の負担比率は、貸借対照表の右側の純資産合計を、貸借対照表の左側の公共資産合計で割ることで求められます。一方、将来世代の負担比率は、貸借対照表の右側の借金(地方債)合計を、公共資産合計で割ることで求められます。

なお、地方債及び純資産の残高には、公共資産形成に関わるもの以外に対応する財源も含まれているため、現在までの世代の負担比率と将来世代の負担比率の合計は、100%とはなりません。

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減
公共資産合計 (A)	169,594,283	168,899,306	694,977
純資産合計 (B)	134,332,092	133,758,268	573,824
地方債合計 (C)	55,343,358	54,834,186	509,172
現在までの世代の負担比率 (B)/(A)	79.2%	79.2%	0.0%
将来世代の負担比率 (C)/(A)	32.6%	32.5%	0.2%

※地方債残高には赤字地方債も含めています。

本市の場合、現在までの世代と将来世代が7:3の割合で負担しています。社会資本整備によって生じる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできませんが、将来世代への負担を考えた場合、現在までの世代による負担率が高いことが望めます。平成24年度の現在までの世代の負担比率は79.2%と前年度増減なしとなり、将来世代の負担比率は0.2%増加しました。

3. 歳入額対資産比率

資産形成の度合いを表す指標として、「歳入額対資産比率」があります。貸借対照表上の「資産合計」は、社会資本として形成された有形固定資産や積立てられた基金等、資産の総額を表しています。歳入額対資産比率は、この資産合計をその年度の歳入合計で割ったものであり、当年度の歳入規模の何年分の資産が形成されているかを表したものです。資産の内訳は社会資本として形成された有形固定資産が大部分を占めており、この比率が高ければ高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといわれます。一方で、社会資本整備が進むと、その維持管理経費も増加すると考えられます。

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減
歳入総額 (A)	47,855,417	47,793,862	61,555
資産合計 (B)	199,419,743	198,687,603	732,140
歳入額対資産比率 (B)/(A)	4.17	4.16	0.01

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の合計に期首歳計現金残高を加算して算出。

平成24年度の歳入額対資産比率は、歳入総額及び資産合計が増加したことにより、4.17となり前年度より0.01ポイント増加しました。歳入総額が増加し、資産合計も増加しているため、歳入額対資産比率は微増となっています。

4. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	平成24年度				平成23年度			
	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率	有形固定資産	土地	減価償却累計	資産老朽化比率
生活インフラ	67,465,740	19,447,809	35,133,885	42.3%	68,448,339	19,125,605	33,265,297	40.3%
教育	59,876,070	6,799,955	27,877,062	34.4%	58,383,239	6,786,107	26,318,740	33.8%
福祉	5,697,758	1,078,928	7,301,228	61.3%	5,452,239	1,022,164	6,943,006	61.0%
環境衛生	3,440,235	634,685	1,727,644	38.1%	1,501,515	634,685	1,660,153	65.7%
産業振興	13,155,273	3,506,896	37,753,008	79.6%	14,127,454	3,506,896	36,702,005	77.6%
消防	919,367	473,038	2,614,895	85.4%	984,600	473,038	2,514,628	83.1%
総務	19,039,840	4,570,443	14,397,742	49.9%	19,542,873	4,568,434	13,501,618	47.4%
合計	169,594,283	36,511,754	126,805,464	48.8%	168,440,259	36,116,929	120,905,447	47.7%

$$\text{※資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

平成 24 年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は 48.8%で、行政目的別にみると比率が高い順に消防の 85.4%、産業振興の 79.6%、福祉 61.3 の%となっています。

また、理論上は新たな資産の取得価格が減価償却額を上回れば資産老朽化比率は減少します。生活インフラでは、平成 23 年度と比較すると全体で 2.3%増加しており、新たな資産の形成が減価償却を下回り、資産の老朽化が進んでいることがみとれます。

5. 地方債の償還可能年数

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で償還できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成23年度	増減
地方債合計 (A)	55,343,358	54,834,186	509,172
経常的収支額 (B)	6,351,909	8,151,975	△ 1,800,066
地方債の償還可能年数(年) (A)/(B)	8.7	6.7	2.0

※経常的収支額は資金収支計算書の数値(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

平成 24 年度の地方債の償還可能年数は 8.7 年と前年度の 6.7 年より少し長くなりました。これは、地方債残高の合計の増加によるものと、経常的収入が減少する一方、経常的支出は増加し、経常的収支が大きく減額となったことが要因です。この指標は将来世代への負担増大に対する警戒につながるため、その変動には注意が必要です。

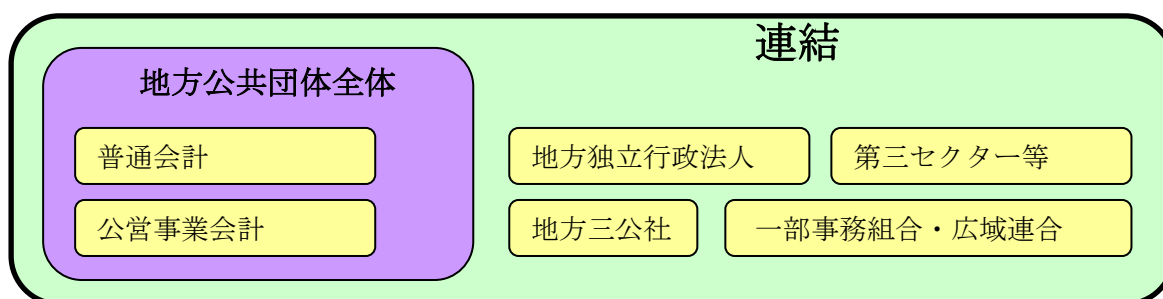
IV 連結財務書類4表について

1. 連結財務書類について

普通会計で実施している事業のほかに、病院事業・水道事業・下水道事業や国民健康保険事業等の公営事業会計のように普通会計以外にも自治体を構成する会計があります。また、こうした市自らが行う事業とは別に、関係団体や法人と連携協力して実施する行政サービスもあります。これら関係する全体の財務活動をみるためには連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、連結の範囲となる会計等の個々の行政サービスを一つの行政サービス実施主体とみなして作成することから、会計・団体・法人の間で行われた取引は原則として相殺消去します。

東近江市の連結対象は、「作成基準」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計(12 会計)、一部事務組合・広域連合(9 団体)、地方公社(1 法人)、第三セクター(3 法人)となります。



2. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準に則って作成されており、これを法定決算書類といいます。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目も異なってきますので、普通会計の財務書類に揃えるために可能な限り調整を加え、表示科目の読替・修正を行います。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等を一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引のみを計上することになるため、連結対象間での取引は内部取引として相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、次のようになります。

- ① 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- ② 連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- ③ 単純合算及び内部取引の相殺消去

また、主な相殺消去は以下のとおりです。

- 会計間の繰出金と繰入金の相殺消去
- 貸付金と借入金の相殺消去
- 出資金とその受け入れ残高の相殺消去
- 委託料・補助金の支払と受取の相殺消去

3. 連結貸借対照表について

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成23年度	平成24年度	増減	平成23年度	平成24年度	増減
[資産の部]						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	115,889	113,852	△ 2,037			
②教育	58,386	59,882	1,496			
③福祉	5,967	5,900	△ 67			
④環境衛生	29,218	30,508	1,290			
⑤産業振興	38,400	36,460	△ 1,940			
⑥消防	2,669	2,805	136			
⑦総務	19,570	19,066	△ 504			
⑧収益事業	85	93	8			
⑨その他	1	1	0			
有形固定資産合計	270,184	268,567	△ 1,617			
(2) 無形固定資産	24	41	17			
(3) 売却可能資産	459	456	△ 3			
公共資産合計	270,666	269,064	△ 1,602			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金	225	325	100			
(2) 貸付金	836	777	△ 59			
(3) 基金等	16,239	16,224	△ 15			
(4) 長期延滞債権	1,344	1,375	31			
(5) その他	5	7	2			
(6) 回収不能見込額	△ 254	△ 239	15			
投資等合計	18,394	18,467	73			
3 流動資産						
(1) 資金	16,606	17,369	763			
(2) 未収金	870	834	△ 36			
(3) 販売用不動産	0	0	0			
(4) その他	237	209	△ 28			
(5) 回収不能見込額	△ 74	△ 80	△ 6			
流動資産合計	17,639	18,332	693			
4 繰延勘定	6	11	5			
資 産 合 計	306,706	305,874	△ 832			
[負債の部]						
1 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	50,375	50,730	355			
②公営事業地方債	42,615	41,261	△ 1,354			
地方公共団体計	92,989	91,990	△ 999			
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	3,879	3,748	△ 131			
②地方三公社長期借入金	809	813	4			
③第三セクター等長期借入金	27	27	0			
関係団体計	4,716	4,588	△ 128			
(3) 長期未払金	0	0	0			
(4) 引当金	10,209	9,939	△ 270			
(うち退職手当等引当金)	10,079	9,799	△ 280			
(うちその他の引当金)	130	139	9			
(5) その他	0	0	0			
固定負債合計	107,914	106,517	△ 1,397			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	6,909	7,252	343			
②関係団体	509	515	6			
翌年度償還予定額計	7,418	7,767	349			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0			
(3) 未払金	649	676	27			
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,054	1,242	188			
(5) 賞与引当金	659	643	△ 16			
(6) その他	235	226	△ 9			
流動負債合計	10,014	10,554	540			
負 債 合 計	117,928	117,071	△ 857			
[純資産の部]						
1 公共資産等整備国庫補助金等						
2 公共資産等整備一般財源等						
3 他団体及び民間出資分						
4 その他一般財源等						
5 資産評価差額						
純資産 合計	188,778	188,803	25			
負債及び純資産合計	306,706	305,874	△ 832			

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結		連単 倍率 C/A
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	67,466	33.8%	111,512	38.4%	113,852	37.2%	1.7
②教育	59,876	30.0%	59,876	20.6%	59,882	19.6%	1.0
③福祉	5,698	2.9%	5,900	2.0%	5,900	1.9%	1.0
④環境衛生	3,440	1.7%	22,116	7.6%	30,508	10.0%	8.9
⑤産業振興	13,155	6.6%	36,460	12.5%	36,460	11.9%	2.8
⑥消防	919	0.5%	919	0.3%	2,805	0.9%	3.1
⑦総務	19,040	9.5%	19,040	6.6%	19,066	6.2%	1.0
⑧収益事業	0	0.0%	0	0.0%	93	0.0%	皆増
⑨その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	皆増
有形固定資産計	169,594	85.0%	255,824	88.0%	268,567	87.8%	1.6
(2) 無形固定資産	0	0.0%	20	0.0%	41	0.0%	皆増
(3) 売却可能資産	456	0.2%	456	0.2%	456	0.1%	1.0
公共資産合計	170,050	85.3%	256,300	88.2%	269,064	88.0%	1.6
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	922	0.5%	295	0.1%	325	0.1%	0.4
(2) 貸付金	902	0.5%	902	0.3%	777	0.3%	0.9
(3) 基金等	15,136	7.6%	15,451	5.3%	16,224	5.3%	1.1
(4) 長期延滞債権	1,024	0.5%	1,374	0.5%	1,375	0.4%	1.3
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	7	0.0%	皆増
(6) 回収不能見込額	△ 109	-0.1%	△ 239	-0.1%	△ 239	-0.1%	2.2
投資等合計	17,876	9.0%	17,783	6.1%	18,467	6.0%	1.0
3. 流動資産							
(1) 資金	11,248	5.6%	15,683	5.4%	17,369	5.7%	1.5
(2) 未収金	245	0.1%	830	0.3%	834	0.3%	3.4
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-
(4) その他	0	0.0%	54	0.0%	209	0.1%	皆増
(5) 回収不能見込額	0	0.0%	△ 80	0.0%	△ 80	0.0%	皆増
流動資産合計	11,494	5.8%	16,488	5.7%	18,332	6.0%	1.6
4. 繰延勘定	0	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	皆増
資産合計	199,420	100.0%	290,581	100.0%	305,874	100.0%	1.5
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	50,461	25.3%	50,461	17.4%	50,730	16.6%	1.0
②公営事業地方債	0	0.0%	41,261	14.2%	41,261	13.5%	皆増
地方公共団体計	50,461	25.3%	91,722	31.6%	91,990	30.1%	1.8
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0.0%	0	0.0%	3,748	1.2%	皆増
②地方三公社長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	813	0.3%	皆増
③第三セクター等長期借入金	0	0.0%	0	0.0%	27	0.0%	皆増
関係団体計	0	0.0%	0	0.0%	4,588	1.5%	皆増
(3) 長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
(4) 引当金	8,111	4.1%	8,307	2.9%	9,939	3.2%	1.2
(うち 退職手当等引当金)	8,111	4.1%	8,168	2.8%	9,799	3.2%	1.2
(うち その他の引当金)	0	0.0%	139	0.0%	139	0.0%	皆増
(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
固定負債合計	58,572	29.4%	100,029	34.4%	106,517	34.8%	1.8
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	4,883	2.4%	7,252	2.5%	7,252	2.4%	1.5
②関係団体	0	0.0%	0	0.0%	515	0.2%	皆増
翌年度償還予定額計	4,883	2.4%	7,252	2.5%	7,767	2.5%	1.6
(2) 短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	皆増
(3) 未払金	0	0.0%	600	0.2%	676	0.2%	皆増
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,169	0.6%	1,192	0.4%	1,242	0.4%	1.1
(5) 賞与引当金	464	0.2%	538	0.2%	643	0.2%	1.4
(6) その他	0	0.0%	4	0.0%	226	0.1%	皆増
流動負債合計	6,516	3.3%	9,586	3.3%	10,554	3.5%	1.6
負債合計	65,088	32.6%	109,614	37.7%	117,071	38.3%	1.8
[純資産の部]							
純資産合計	134,332	67.4%	180,966	62.3%	188,803	61.7%	1.4
負債及び純資産合計	199,420	100.0%	290,581	100.0%	305,874	100.0%	1.5

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 24 年度における連結ベースでの資産合計は 3,058.74 億円(前年度比 0.3%の減)、負債合計は 1,170.71 億円(同 0.7%の減)、資産から負債を差し引いた純資産合計は 1,888.03 億円(0.01%の増)となりました。

(2)普通会計との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表とを比較すると、資産合計は普通会計が 1,994.20 億円に対し、連結では 3,058.74 億円と 1,064.54 億円の増となりました。

資産の内訳をみると、公共資産は普通会計で 1,700.50 億円に対し、連結では 2,690.64 億円と 990.14 億円の増となりました。これは連結で、下水道事業の有形固定資産 440.47 億円、農業集落排水事業 232.64 億円、水道事業 131.57 億円等を計上しているためです。資産の増減については、普通会計では、小学校施設整備事業など大規模事業により増加しましたが、連結では減価償却による減が公共資産の整備による増を上回ったためです。また、環境衛生や消防の連単倍率が高くなっているのは、ごみ処理・し尿処理や消防業務を一部事務組合・広域連合で行っていることによります。

投資等は、普通会計が 178.76 億円に対し、連結では 184.67 億円と 5.91 億円の増となりました。内容としては長期延滞債権が普通会計で 10.24 億円に対し、連結では 13.75 億円と 3.51 億円の増によるもので、各会計における延滞金を計上しています。特に、国民健康保険事業では 2.35 億円となっています。また、投資及び出資金と貸付金の連単倍率が1を下回っているのは、出資金や貸付金を内部取引として相殺消去しているためです。そのため、普通会計に比べて投資及び出資金で 5.97 億円の減少、貸付金で 1.25 億円の減少となっています。

流動資産は、普通会計が 114.94 億円に対し、連結では 183.32 億円と 68.38 億円の増となりました。これは、水道会計の資金 20.86 億円、介護保険事業会計 4.93 億円の資金、東近江市土地開発公社の資金 5.11 億円などの資金が計上されているためです。また、未収金の連単倍率が 3.4 倍と高くなっているのは、主に病院事業会計の未収金 2.49 億円、水道事業会計の未収金 1.46 億円を計上しているためです。

負債合計は、普通会計が 650.88 億円に対し、連結では 1170.71 億円と 519.83 億円の増となりました。これは、固定負債の地方債・長期借入金と流動負債の翌年度償還予定額で合わせて 444.13 億円の増となっているため、下水道事業会計の 306.06 億円、簡易水道事業会計 10.34 億円、集落排水事業会計 68.57 億円などを計上しているのが主な要因です。

資産合計から負債合計を差し引いた純資産は、普通会計が 1,343.32 億円に対し、連結では 1,888.03 億円と 544.71 億円の増となりました。純資産は、現在までの世代が既に負担した部分であり、構成比率をみると普通会計の 67.4%に対し連結では 61.7%と減少しています。これは、普通会計に比べて連結の方が現在までの世代の負担が少なく、将来世代の負担が高くなっていることを表しています。

4. 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減	増減比率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト	11,626	11,967	341	2.9%
人件費	10,071	9,905	△ 166	△1.6%
退職手当等引当金繰入等	884	1,422	538	60.9%
賞与引当金繰入額	671	640	△ 31	△4.6%
2 物にかかるコスト	19,619	21,296	1,677	8.5%
物件費	9,718	11,318	1,600	16.5%
維持補修費	347	401	54	15.6%
減価償却費	9,554	9,577	23	0.2%
3 移転支的的なコスト	37,600	57,453	19,853	52.8%
社会保障給付	31,522	31,976	454	1.4%
補助金等	4,118	12,848	8,730	212.0%
他会計等への支出額	1,093	8,121	7,028	643.0%
他団体への公共資産整備補助金等	867	4,508	3,641	420.0%
4 その他のコスト	3,410	3,253	△ 157	△4.6%
支払利息	2,035	1,932	△ 103	△5.1%
回収不能見込計上額	138	120	△ 18	△13.0%
その他行政コスト	1,237	1,201	△ 36	△2.9%
経常行政コスト合計	72,255	93,969	21,714	30.1%
経常収益				
使用料・手数料	1,082	1,099	17	1.6%
分担金・負担金・寄附金	11,198	20,774	9,576	85.5%
保険料	4,233	4,474	241	5.7%
事業収益	6,866	8,268	1,402	20.4%
その他特定行政サービス収入	340	157	△ 183	△53.8%
他会計補助金等	0	9,769	9,769	-
経常収益合計	23,719	44,541	20,822	87.8%
(差引) 純経常行政コスト	48,535	49,428	893	1.8%

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(単位：百万円)

	普通会計		地方公共 団体全体		連結会計		連単 倍率
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C/A
経常行政コスト							
1 人にかかるコスト	7,390	18.7%	9,905	13.9%	11,967	12.7%	1.6
人件費	6,109	15.4%	8,340	11.7%	9,905	10.5%	1.6
退職手当等引当金繰入等	817	2.1%	1,027	1.4%	1,422	1.5%	1.7
賞与引当金繰入額	464	1.2%	538	0.8%	640	0.7%	1.4
2 物にかかるコスト	12,072	30.6%	17,911	25.1%	21,296	22.7%	1.8
物件費	6,069	15.3%	8,882	12.4%	11,318	12.0%	1.9
維持補修費	103	0.3%	284	0.4%	401	0.4%	3.9
減価償却費	5,900	14.9%	8,745	12.2%	9,577	10.2%	1.6
3 移転支出的なコスト	19,222	48.6%	41,284	57.8%	57,453	61.1%	3.0
社会保障給付	7,653	19.3%	20,573	28.8%	31,976	34.0%	4.2
補助金等	4,773	12.1%	9,057	12.7%	12,848	13.7%	2.7
他会計等への支出額	6,086	15.4%	7,146	10.0%	8,121	8.6%	1.3
他団体への公共資産整備補助金等	710	1.8%	4,508	6.3%	4,508	4.8%	6.3
4 その他のコスト	882	2.1%	2,338	3.3%	3,253	3.5%	3.7
支払利息	819	2.1%	1,850	2.6%	1,932	2.1%	2.4
回収不能見込計上額	33	0.1%	120	0.2%	120	0.1%	3.6
その他行政コスト	30	0.1%	368	0.5%	1,201	1.3%	40.0
経常行政コスト合計	39,569	100.0%	71,437	100.0%	93,969	100.0%	2.4
経常収益							
使用料・手数料	781		781		1,099		1.4
分担金・負担金・寄附金	13		6,470		20,774		1,598.0
保険料	0		4,472		4,474		皆増
事業収益	0		5,681		8,268		皆増
その他特定行政サービス収入	0		112		157		皆増
他会計補助金等	0		9,769		9,769		皆増
経常収益合計	794		27,285		44,541		16.8
(差引) 純経常行政コスト	38,775		44,152		49,428		1.3

(1)全体の状況

平成 24 年度における連結ベースでの経常行政コストは 939.69 億円(前年度比 30.1%の増)、経常収益は 445.41 億円(同 87.8%の増)、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 494.28 億円(同 1.8%の増)となりました。

(2)普通会計との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、人にかかるコストは、普通会計が 73.91 億円(前年度比 2.06 億円の減)に対し、連結では 119.67 億円(同 3.41 億円の増)と 45.77 億円の増となりました。これは、公営企業会計の人件費 15.96 億円(主に病院事業会計 14.54 億円)、東近江行政組合の人件費 9.64 億円や東近江地域振興事業団の人件費 1.84 億円などを計上したためです。

物にかかるコストは、普通会計が 120.72 億円に対し、連結では 212.96 億円と 92.24 億円の増となりました。これは、物件費で水道事業会計 9.66 億円、病院事業会計 8.14 億円などを計上していることや、減価償却費において、下水道事業会計 11.94 億円、農業集落排水事業会計 9.59 億円などを計上していることが主な要因です。

移転支出的なコストは、普通会計が 192.23 億円に対し、連結では 574.53 億円と 382.31 億円の増となりました。特に社会保障給付(扶助費)の増加が大きく、普通会計に比べ 243.23 億円増となり、内訳としては国民健康保険事業特別会計で 68.58 億円、介護保険特別会計で 60.52 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合 113.83 億円などが計上されています。

その他のコストは、普通会計 8.84 億円に対し、連結では 32.53 億円と 23.71 億円の増となりました。これは、下水道事業会計の支払利息 6.55 億円や農業集落排水事業会計の支払利息 1.90 億円を計上したことや、その他の行政コストに東近江ケーブルネットワークの売上原価 6.14 億円を計上したことが主な要因です。

経常収益は、普通会計が 7.94 億円に対し、連結では 445.41 億円と 437.47 億円増となりました。これは分担金・負担金として国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金・共同事業交付金など 46.11 億円、介護保険事業会計の支払交付金基金 17.83 億円や滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 67.75 億円などを計上したことと、保険料で国民健康保険事業会計 25.68 億円、介護保険事業会計 12.50 億円などを計上したことと、事業収益として病院事業会計の収益等の 18.04 億円や水道事業会計の収益等の 17.49 億円などを計上したことが主な要因です。

5. 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減	増減比率
期首純資産残高	186,139	188,778	2,639	1.4%
純経常行政コスト	△ 48,535	△ 49,398	△ 863	1.8%
一般財源	32,399	31,806	△ 593	△1.8%
地方税	17,334	16,360	△ 974	△5.6%
地方交付税	11,362	11,388	26	0.2%
その他行政コスト充当財源	3,703	4,058	355	9.6%
補助金等受入	18,455	17,982	△ 473	△2.6%
臨時損益	179	16	△ 163	△91.1%
出資の受入・新規設立	103	114	11	10.7%
資産評価替えによる変動額	△ 11	△ 12	△ 1	9.1%
無償受贈資産受入	6	0	△ 6	-
その他	43	△ 337	△ 380	△883.7%
期末純資産残高	188,778	188,949	171	0.1%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
期首純資産残高	133,758	180,427	188,778	1.4
純経常行政コスト	△ 38,775	△ 44,152	△ 49,398	1.3
一般財源	31,599	31,599	31,806	1.0
地方税	16,360	16,360	16,360	1.0
地方交付税	11,388	11,388	11,388	1.0
その他行政コスト充当財源	3,851	3,851	4,058	1.1
補助金等受入	7,735	12,989	17,982	2.3
臨時損益	36	23	16	0.4
出資の受入・新規設立	0	114	114	皆増
資産評価替えによる変動額	△ 19	△ 19	△ 12	0.6
無償受贈資産受入	0	0	0	皆増
その他	0	0	△ 337	皆増
期末純資産残高	134,334	180,981	188,949	1.4

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

(1)全体の状況

平成 24 年度における連結ベースでの期首の純資産残高は 1,887.78 億円(前年度比 1.4%の増)、期末の純資産残高は 1,889.49 億円(同 0.1%の増)となり、1年間で純資産が 1.71 億円増加しています。

(2)普通会計との比較

連結行政純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、補助金等受け入れは、普通会計が 77.35 億円に対し、連結では 179.82 億円と 102.47 億円増となりました。これは、国民健康保険事業会計で療養給付費等負担金などの国庫支出金を 27.55 億円、介護保険事業会計で介護給付費負担金などの国庫支出金を 24.24 億円、滋賀県後期高齢者医療広域連合の収入 49.81 億円などを計上したためです。

出資の受入・新規設立では、連結で 1.07 億円を計上していますが、これは病院事業会計の自己資本金が増加したことによるものです。

6. 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	増減	増減率
1. 経常的収支額 (A)	13,299	10,547	△ 2,752	△20.7%
支出合計	62,962	62,885	△ 77	△0.1%
収入合計	76,260	73,432	△ 2,828	△3.7%
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 3,285	△ 2,732	553	△16.8%
支出合計	6,238	8,489	2,251	36.1%
収入合計	2,952	5,757	2,805	95.0%
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 9,371	△ 8,001	1,370	△14.6%
支出合計	10,660	9,561	△ 1,099	△10.3%
収入合計	1,289	1,560	271	21.0%
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	-
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	642	△ 186	△ 828	△129.0%
期首資金残高 (E)	14,152	6,799	△ 7,353	△52.0%
経費負担割合変更に伴う差額 (F)	0	0	0	-
期末資金残高 (=D+E+F)	14,794	6,612	△ 8,182	△55.3%

(単位：百万円)

	普通会計	地方公共 団体全体	連結会計	連単 倍率
1. 経常的収支額 (A)	7,917	8,999	10,547	1.3
支出合計	31,567	52,066	62,885	2.0
収入合計	39,484	61,065	73,432	1.9
2. 公共資産整備収支額 (B)	△ 1,923	△ 2,584	△ 2,732	1.4
支出合計	7,597	8,246	8,489	1.1
収入合計	5,674	5,662	5,757	1.0
3. 投資・財務的収支額 (C)	△ 7,284	△ 6,720	△ 8,001	1.1
支出合計	7,736	8,435	9,561	1.2
収入合計	452	1,714	1,560	3.5
4. 翌年度繰上充用金増減額 (D)	0	0	0	-
当年度資金増減額 (D) (=A+B+C+D)	△ 1,289	△ 305	△ 186	0.1
期首資金残高 (E)	2,245	5,696	6,799	3.0
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	-
期末資金残高 (=D+E)	956	5,391	6,612	6.9

※連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

※13 ページの資金収支計算書(普通会計)は対象が歳計現金であるが、連結するときの資金収支計算書の対象は資金(歳計現金、財政調整基金、減債基金)と異なります。

(1)全体の状況

平成24年度における連結ベースでの期首の資金残高は67.99億円(前年度比75.53億円の減)、期末の資金残高は66.12億円(同81.82億円の減)となり、1年間で資金が1.87億円減少しています。

(2) 普通会計との比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較すると、経常的収支の黒字が普通会計の 79.17 億円に対し、連結で 105.47 億円と 26.30 億円増となっています。公共資産整備収支においては、普通会計で 19.23 億円の赤字に対し、連結で 25.84 億円の赤字と 8.09 億円赤字が増えています。また、投資・財務的収支においては普通会計が 72.84 億円の赤字に対し、連結で 80.01 億円の赤字と 7.17 億円赤字が増えています。

全体として当年度の資金増減額が、普通会計 12.89 億円の減少に対し、連結で 1.86 億円の減少となり、11.03 億円増加しています。

V 今後に向けて

新地方公会計制度導入の目的は、一言で言えば「自治体の資産・債務改革等に資するツールの整備」に集約されます。単に財務書類の作成・公表を行うだけでなく、以下の3つの効果を念頭に置き、財政状況の適切な情報開示や行政経営に活用していかなければなりません。

① 住民に対する開示で得られる効果

決算書だけではわかりにくいストック情報やコストと住民負担の関係のほか、税金等の財源の用途を明らかにすることにより、透明性の向上と説明責任を果たすことができる。

② 行政経営への活用で得られる効果

他団体との比較分析や自団体の経年比較分析などにより、課題の把握と今後の行政改革のあり方を検討するために活用することができる。

③ 整備過程で得られる効果

現在は有形固定資産額は過去からの決算統計の普通建設事業費の数値を基礎として算定しているが、今回の新公会計制度では資産の適切な管理・評価を行うため、固定資産台帳の資産価格を有形固定資産額に反映させなければなりません。それにより遊休資産の把握や適切な管理が可能になり、資産の売却や効果的な活用が促進される。

また、債務(将来支払)に対する備えが適切になされているかなど、資産・債務の適切な管理に活用できる。

総務省方式改訂モデルによる連結財務書類4表の作成は今年で5年目となりました。今後は固定資産台帳データの財務書類への反映を含め、更に精査を進めていく必要があります。まだまだ課題が多い状況ですが、わかりやすい財務書類の公表に向けた取り組みを行い、資産・債務の適正管理に活用し、上記のような効果が得られるよう進めていきます。

【資料編】

普通会計財務4表

資料1-1	平成23年度貸借対照表	31
資料1-2	平成24年度貸借対照表	32
資料1-3	平成24年度行政コスト計算書	33
資料1-4	平成24年度純資産変動計算書	34
資料1-5	平成24年度資金収支計算書	35

地方公共団体全体財務4表

資料2-1	平成24年度貸借対照表	36
資料2-2	平成24年度行政コスト計算書	37
資料2-3	平成24年度純資産変動計算書	38
資料2-4	平成24年度資金収支計算書	39

連結財務4表

資料3-1	平成24年度貸借対照表	40
資料3-2	平成24年度行政コスト計算書	41
資料3-3	平成24年度純資産変動計算書	42
資料3-4	平成24年度資金収支計算書	43

付属明細書

資料4	連結対象法人明細書	44
-----	-----------	----

資料1-1 平成23年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	68,448,339		
②教育	58,383,239		
③福祉	5,452,239		
④環境衛生	1,501,515		
⑤産業振興	14,127,454		
⑥消防	984,600		
⑦総務	19,542,873		
有形固定資産計		168,440,259	
(2) 売却可能資産		459,047	
公共資産合計		168,899,306	
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	915,945		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		915,945	
(2) 貸付金			
		986,173	
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	3,697,808		
②その他特定目的基金	9,056,089		
③土地開発基金	2,423,902		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		15,183,799	
(4) 長期延滞債権		967,224	
(5) 回収不能見込額		△ 119,459	
投資等合計		17,933,682	
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,768,319		
②減債基金	3,601,095		
③歳計現金	2,245,352		
現金預金計		11,614,766	
(2) 未収金			
①地方税	156,902		
②その他	110,888		
③回収不能見込額	△ 27,941		
未収金計		239,849	
流動資産合計		11,854,615	
資 産 合 計		198,687,603	
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		50,150,865	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	0		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	0		
長期未払金計		0	
(3) 退職手当引当金		8,663,500	
(4) 損失補償等引当金		0	
固定負債合計		58,814,365	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
		4,683,321	
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)			
		0	
(3) 未払金			
		3,837	
(4) 翌年度支払予定退職手当			
		949,685	
(5) 賞与引当金			
		478,127	
流動負債合計		6,114,970	
負 債 合 計		64,929,335	
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国庫補助金等			
		32,202,904	
2 公共資産等整備一般財源等			
		119,765,902	
3 その他一般財源等			
		△ 17,973,264	
4 資産評価差額			
		△ 237,275	
純 資 産 合 計		133,758,268	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		198,687,603	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,264,378	千円
	②教育	881,877	千円
	③福祉	2,158,420	千円
	④環境衛生	765,899	千円
	⑤産業振興	8,343,116	千円
	⑥消防	12,508	千円
	⑦総務	1,375,283	千円
	計	18,801,481	千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	5,175,209	千円
	②地方債	2,834,096	千円
	③一般財源等	10,792,176	千円
	計	18,801,481	千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	57	千円
	②債務保証又は損失補償	800,535	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	13,198,688	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,845,175千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
 ※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	98,215,534千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	54,834,186千円	54,834,186千円	
債務負担行為支出予定額	1,153,106千円	3837千円	1,149,269千円
公営事業地方債負担見込額	27,937,436千円		27,937,436千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,671,363千円		4,671,363千円
退職手当負担見込額	9,613,185千円	9,613,185千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,258千円	0千円	6,258千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	85,712,614千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	19,745,614千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,093,526千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	62,873,474千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,502,920千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は36,116,929千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は120,905,447千円です。

資料1-2 平成24年度 普通会計貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	50,460,555
①生活インフラ・国土保全	67,465,740	(2) 長期未払金	
②教育	59,876,070	①物件の購入等	0
③福祉	5,697,758	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	3,440,235	③その他	0
⑤産業振興	13,155,273	長期未払金計	0
⑥消防	919,367	(3) 退職手当引当金	8,111,093
⑦総務	19,039,840	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	169,594,283	固定負債合計	58,571,648
(2) 売却可能資産	456,186		
公共資産合計	170,050,469		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,882,803
①投資及び出資金	922,299	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	922,299	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,168,949
(2) 貸付金	901,821	(5) 賞与引当金	464,251
(3) 基金等		流動負債合計	6,516,003
①退職手当目的基金	3,885,736		
②その他特定目的基金	8,820,364	負債合計	65,087,651
③土地開発基金	2,424,367		
④その他定額運用基金	6,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	15,136,467		
(4) 長期延滞債権	1,024,137		
(5) 回収不能見込額	△109,146		
投資等合計	17,875,578		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,784,125		
②減債基金	4,508,118		
③歳計現金	956,005		
現金預金計	11,248,248		
(2) 未収金			
①地方税	161,816		
②その他	112,889		
③回収不能見込額	△29,257		
未収金計	245,448		
流動資産合計	11,493,696		
資 産 合 計	199,419,743		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	32,048,674
		2 公共資産等整備一般財源等	120,325,883
		3 その他一般財源等	△17,785,849
		4 資産評価差額	△256,616
		純資産合計	134,332,092
		負債・純資産合計	199,419,743

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,133,288 千円
	②教育	850,903 千円
	③福祉	2,420,249 千円
	④環境衛生	704,735 千円
	⑤産業振興	7,754,189 千円
	⑥消防	18,918 千円
	⑦総務	1,297,972 千円
	計	18,180,254 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	5,096,100 千円
	②地方債	2,664,025 千円
	③一般財源等	10,420,129 千円
	計	18,180,254 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	593,335 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	8,971,964 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち42,875,317千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	95,698,316 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	55,343,358 千円	55,343,358 千円	
債務負担行為支出予定額	1,102,962 千円	0 千円	1,102,962 千円
公営事業地方債負担見込額	25,799,239 千円		25,799,239 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,161,469 千円		4,161,469 千円
退職手当負担見込額	9,280,042 千円	9,280,042 千円	
第三セクター等債務負担見込額	11,246 千円	0 千円	11,246 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	89,226,452 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	20,878,839 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,091,778 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	64,255,835 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,471,864 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,511,754千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は126,805,464千円です。

資料1-3 平成24年度 普通会計行政コスト計算書

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1) 人件費	6,109,389	15.4%	524,717	1,534,887	1,222,036	403,380	477,095	64,045	1,643,873	233,356			0
(2) 退職手当引当金繰入等	817,179	2.1%	75,508	213,408	177,131	44,808	67,843	1,422	229,612	7,447			0
(3) 賞与引当金繰入額	464,251	1.2%	39,982	116,599	94,530	25,235	36,823	4,990	127,627	18,465			0
小計	7,390,819	18.7%	640,207	1,864,894	1,493,697	479,423	581,761	70,457	2,001,112	259,268			0
(1) 物件費	6,069,117	15.3%	217,267	2,823,197	559,119	1,051,375	287,460	66,584	1,053,153	10,962			0
(2) 維持補修費	103,266	0.3%	18,544	57,429	8,110	1,853	4,365	751	12,214	0			
(3) 減価償却費	5,900,017	14.9%	1,868,588	1,558,322	358,222	67,491	1,051,003	100,267	896,124				
小計	12,072,400	30.5%	2,104,399	4,438,948	925,451	1,120,719	1,342,828	167,602	1,961,491	10,962			0
(1) 社会保障給付	7,653,407	19.3%		61,277	7,588,458	3,672							
(2) 補助金等	4,773,246	12.1%	24,318	122,917	450,798	1,298,183	588,050	1,602,029	685,873	1,078			0
(3) 他会計等への支出額	6,086,141	15.4%	972,356	0	2,960,575	1,548,262	606,000	1,304	0				△ 2,356
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	709,737	1.8%	47,624	0	394,989	3,812	203,345	8,743	51,224				0
小計	19,222,531	48.6%	1,044,298	184,194	11,394,820	2,853,929	1,397,395	1,612,076	737,097	1,078			△ 2,356
(1) 支払利息	818,793	2.1%									818,793		
(2) 回収不能見込計上額	34,250	0.1%										34,250	
(3) その他行政コスト	30,484	0.1%											30,484
小計	883,527	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	818,793	34,250	30,484
経常行政コスト	39,569,277		3,788,904	6,488,036	13,813,988	4,454,071	3,321,984	1,850,135	4,699,700	271,308	818,793	34,250	28,128
(構成比率)			9.6%	16.4%	34.9%	11.3%	8.4%	4.7%	11.9%	0.7%	2.1%	0.1%	0.1%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	780,914		137,354	198,107	290,423	14,795	18,246	60	82,314	0	0		0	39,615
2 分担金・負担金・寄附金	13,230		0	0	13,230	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計	794,144		137,354	198,107	303,653	14,795	18,246	60	82,314	0	0		0	39,615
(b+c)	2.01%		3.6%	3.1%	2.2%	0.3%	0.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
d/a														
(差引)純経常行政コスト	38,775,133		3,651,550	6,289,929	13,510,315	4,439,276	3,303,738	1,850,075	4,617,386	271,308	818,793	34,250	28,128	△ 39,615

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	133,758,268	32,202,904	119,765,902	△ 17,973,264	△ 237,275
純経常行政コスト	△ 38,775,133			△ 38,775,133	
一般財源					
地方税	16,359,583			16,359,583	
地方交付税	11,387,595			11,387,595	
その他行政コスト充当財源	3,850,711			3,850,711	
補助金等受入	7,734,593	1,199,573		6,535,020	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,701			△ 11,701	
公共資産除売却損益	48,475			48,475	
投資損失	△ 957			△ 957	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,826,243	△ 1,826,243	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			572,129	△ 572,129	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 738,150	738,150	
減価償却による財源増		△ 1,353,803	△ 4,546,214	5,900,017	
地方償還等に伴う財源振替			3,445,973	△ 3,445,973	
資産評価替えによる変動額	△ 19,341				△ 19,341
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	134,332,093	32,048,674	120,325,884	△ 17,785,849	△ 256,616

資料1-5 平成24年度 普通会計資金収支計算書

(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	7,737,838
物件費	6,069,117
社会保障給付	7,653,407
補助金等	4,770,902
支払利息	818,793
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,401,765
その他支出	114,967
支出合計	31,566,789
地方税	16,371,820
地方交付税	11,387,595
国県補助金等	6,242,681
使用料・手数料	707,365
分担金・負担金・寄附金	300,676
諸収入	1,254,824
地方債発行額	1,259,062
基金取崩額	306,444
その他収入	1,653,737
収入合計	39,484,204
経常的収支額	7,917,415
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,845,675
公共資産整備補助金等支出	709,737
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41,412
支出合計	7,596,824
国県補助金等	1,491,912
地方債発行額	4,100,700
基金取崩額	0
その他収入	81,257
収入合計	5,673,869
公共資産整備収支額	△ 1,922,955
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	15,680
基金積立額	1,183,476
定額運用基金への繰出支出	2,356
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,649,376
地方債償還額	4,850,590
長期未払金支払支出	34,321
その他支出	0
支出合計	7,735,799
国県補助金等	0
貸付金回収額	106,976
基金取崩額	2,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,475
その他収入	294,541
収入合計	451,992
投資・財務的収支額	△ 7,283,807
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,289,347
期首歳計現金残高	2,245,352
期末歳計現金残高	956,005 OK
※1 一時借入金に関する情報	
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は7,000,000千円です。	
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は359千円です。	
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	45,610,245 千円
地方債発行額	△ 5,359,762
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 46,899,412
地方債元利償還額	5,665,333
財政調整基金等積立額	922,828
基礎的財政収支	△ 60,768 千円

資料2-1 平成24年度 地方公共団体全体貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	111,512,267	①普通会計地方債	50,460,555
②教育	59,876,070	②公営事業地方債	41,260,951
③福祉	5,900,064	地方債計	91,721,506
④環境衛生	22,115,632	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	36,460,412	(3) 引当金	8,307,250
⑥消防	919,367	(うち退職手当等引当金)	8,167,929
⑦総務	19,039,840	(うちその他の引当金)	139,321
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	100,028,756
有形固定資産合計	255,823,652		
(2) 無形固定資産	19,839	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	456,186	(1) 翌年度償還予定地方債	7,252,434
公共資産合計	256,299,677	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	600,077
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,191,550
(1) 投資及び出資金	295,072	(5) 賞与引当金	537,701
(2) 貸付金	901,821	(6) その他	3,974
(3) 基金等	15,450,982	流動負債合計	9,585,736
(4) 長期延滞債権	1,374,128		
(5) その他	0	負債合計	109,614,492
(6) 回収不能見込額	△ 239,431		
投資等合計	17,782,572	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	61,716,524
(1) 資金	15,683,395	2 公共資産等整備一般財源等	136,061,485
(2) 未収金	829,696	3 その他一般財源等	△ 17,024,333
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	212,498
(4) その他	54,120	純資産合計	180,966,174
(5) 回収不能見込額	△ 79,562		
流動資産合計	16,487,649	負債及び純資産合計	290,580,666
4 繰延勘定	10,768		
資産合計	290,580,666		

資料2-2 平成24年度 地方公共団体全体行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	8,339,550	11.7%	642,971	1,534,887	1,715,272	1,958,631	546,515	64,045	1,643,873	233,356			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,026,989	1.4%	75,508	213,408	177,131	254,618	67,843	1,422	229,612	7,447			0
(3)賞与引当金繰入額	537,701	0.8%	49,048	116,599	124,632	54,190	42,150	4,990	127,627	18,465			0
小計	9,904,240	13.9%	767,527	1,864,894	2,017,035	2,267,439	656,508	70,457	2,001,112	259,268			0
(1)物件費	8,882,491	12.4%	313,977	2,823,197	1,047,433	2,905,811	661,374	66,584	1,053,153	10,962			0
(2)維持補修費	283,646	0.4%	32,181	57,429	8,110	100,880	72,081	751	12,214	0			
(3)減価償却費	8,744,537	12.2%	3,062,629	1,558,322	388,916	724,057	2,014,222	100,267	896,124	0			
小計	17,910,674	25.1%	3,408,787	4,438,948	1,444,459	3,730,748	2,747,677	167,602	1,961,491	10,962			0
(1)社会保障給付	20,573,090	28.8%		61,277	20,498,561	13,252							
(2)補助金等	9,056,803	12.7%	475,608	122,917	4,282,348	1,298,900	588,050	1,602,029	685,873	1,078			0
(3)他会計等への支出額	7,146,116	10.0%	972,356	0	2,972,754	2,584,567	606,000	12,795	0	0			△ 2,356
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,507,955	6.3%	1,106,976	0	2,431,680	88,019	809,345	10,047	81,788	0			0
小計	41,283,864	57.8%	2,554,940	184,194	30,185,343	3,964,738	2,003,395	1,624,871	767,661	1,078			△ 2,356
(1)支払利息	1,849,757	2.6%									1,849,757		
(2)回収不能見込計上額	120,066	0.2%										120,066	
(3)その他行政コスト	368,420	0.5%	70,798	0	194,511	56,473	16,154	0	0	0			30,484
小計	2,338,243	3.3%	70,798	0	194,511	56,473	16,154	0	0	0	1,849,757	120,066	30,484
経常行政コスト a	71,437,021		6,802,052	6,488,036	33,841,348	10,019,398	5,423,734	1,862,930	4,730,264	271,308	1,849,757	120,066	28,128
(構成比率)			9.5%	9.1%	47.4%	14.0%	7.6%	2.6%	6.6%	0.4%	2.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	一般財源 振替額				
1 使用料・手数料	780,914		137,364	198,107	290,423	14,795	18,246	60	82,314				
2 負担金・寄附金	6,469,960		14,921	0	6,407,217	47,822	0	0	0				
3 保険料	4,471,608				4,471,608								
4 事業収益	5,681,447		1,390,623	0	205,779	3,654,634	430,411	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	111,777		1,154	0	92,268	12,419	5,936	0	0				
6 他会計補助金等	9,768,963		1,940,000	0	4,065,798	2,507,806	1,212,000	12,795	30,564				
経常収益 b	27,284,669		3,484,052	198,107	15,533,093	6,237,476	1,666,593	12,855	112,878				
b/a	38.2%		51.2%	3.1%	45.9%	62.3%	30.7%	0.7%	2.4%				
(差引) 純経常行政コスト a-b	44,152,352		3,318,000	6,289,929	18,308,255	3,781,922	3,757,141	1,850,075	4,617,386	271,308	1,849,757	120,066	28,128
													△ 39,615

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	180,427,178
純経常行政コスト	△ 44,152,352
一般財源	
地方税	16,359,583
地方交付税	11,387,595
その他行政コスト充当財源	3,850,711
補助金等受入	12,988,796
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,701
公共資産除売却損益	36,064
投資損失	△ 957
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	113,502
資産評価替えによる変動額	△ 19,341
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	180,979,078

資料2-4 平成24年度 地方公共団体全体資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,322,307
物件費	8,737,014
社会保障給付	20,573,090
補助金等	9,054,459
支払利息	1,849,757
その他支出	1,528,879
支出合計	52,065,506
地方税	16,371,820
地方交付税	11,387,595
国県補助金等	11,434,721
使用料・手数料	707,365
分担金・負担金・寄附金	6,694,663
保険料	4,412,149
事業収入	5,616,770
諸収入	1,351,942
地方債発行額	1,259,062
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	306,444
他会計補助金等	△ 121,339
その他収入	1,643,695
収入合計	61,064,887
経常的収支額	8,999,381

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,405,920
公共資産整備補助金等支出	799,089
その他支出	41,412
支出合計	8,246,421
国県補助金等	1,554,380
地方債発行額	4,395,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	△ 433,339
その他収入	145,850
収入合計	5,662,091
公共資産整備収支額	△ 2,584,330

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	18,585
基金積立額	1,214,073
定額運用基金への繰出支出	2,356
地方債償還額	7,079,882
長期借入金返済額	58,820
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	60,872
支出合計	8,434,588
国県補助金等	0
貸付金回収額	109,881
基金取崩額	2,000
地方債発行額	655,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	48,475
収益事業純収入	0
他会計補助金等	594,187
その他収入	304,551
収入合計	1,714,394
投資・財務的収支額	△ 6,720,194

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 305,143
期首資金残高	5,696,295
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,391,152

資料3-1 平成24年度 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	113,851,960	①普通会計地方債	50,729,522
②教育	59,881,924	②公営事業地方債	41,260,951
③福祉	5,900,064	地方公共団体計	91,990,473
④環境衛生	30,508,327	(2) 関係団体	
⑤産業振興	36,460,412	①一部事務組合・広域連合地方債	3,747,508
⑥消防	2,804,742	②地方三公社長期借入金	813,137
⑦総務	19,066,241	③第三セクター等長期借入金	27,000
⑧収益事業	92,621	関係団体計	4,587,645
⑨その他	503	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	268,566,794	(4) 引当金	9,938,802
(2) 無形固定資産	40,874	(うち退職手当等引当金)	9,799,481
(3) 売却可能資産	456,186	(うちその他の引当金)	139,321
公共資産合計	269,063,854	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	106,516,920
(1) 投資及び出資金	325,102	2 流動負債	
(2) 貸付金	776,821	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	16,223,500	①地方公共団体	7,252,434
(4) 長期延滞債権	1,374,664	②関係団体	514,940
(5) その他	6,550	翌年度償還予定額計	7,767,374
(6) 回収不能見込額	△ 239,431	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	18,467,206	(3) 未払金	675,797
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,242,348
(1) 資金	17,369,225	(5) 賞与引当金	642,836
(2) 未収金	834,028	(6) その他	225,747
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	10,554,102
(4) その他	208,839	負債合計	117,071,022
(5) 回収不能見込額	△ 80,012	[純資産の部]	
流動資産合計	18,332,080	1 公共資産等整備国庫補助金等	63,128,539
4 繰延勘定	10,768	2 公共資産等整備一般財源等	141,932,171
資産合計	305,873,908	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 16,470,322
		5 資産評価差額	212,498
		純資産合計	188,802,886
		負債及び純資産合計	305,873,908

資料3-2 平成24年度 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	9,905,289	10.5%	648,605	1,719,092	1,721,996	2,049,228	611,156	1,073,396	1,847,343	234,473			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,421,701	1.5%	75,508	223,162	177,131	218,498	68,443	435,006	216,506	7,447			0
(3)賞与引当金繰入額	639,640	0.7%	49,414	128,975	124,632	59,333	53,594	67,059	138,109	18,524			0
小計	11,966,630	12.7%	773,527	2,071,229	2,023,759	2,327,059	733,193	1,575,461	2,201,958	260,444			0
(1)物件費	11,317,914	12.0%	425,761	3,654,407	1,140,070	3,829,272	778,971	157,695	1,320,600	11,138			0
(2)維持補修費	400,793	0.4%	32,234	68,141	8,110	202,425	73,953	1,842	14,088	0			
(3)減価償却費	9,576,912	10.2%	3,063,167	1,559,843	388,916	1,395,859	2,015,015	220,673	933,409	0			
小計	21,295,619	22.7%	3,521,162	5,282,391	1,537,096	5,427,586	2,867,939	380,210	2,288,097	11,138	0		0
(1)社会保障給付	31,975,788	34.0%		61,277	31,900,548	13,943							
(2)補助金等	12,848,138	13.7%	475,752	150,507	5,148,337	2,621,894	593,294	3,005,172	852,110	1,082			0
(3)他会計等への支出額	8,121,083	8.6%	972,356	0	3,947,721	2,584,567	606,000	12,795	0	0			△ 2,356
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,507,855	4.8%	1,106,976	0	2,431,680	68,019	809,345	10,047	81,788	0			0
小計	57,452,844	61.1%	2,555,084	211,784	43,428,286	5,288,413	2,008,639	3,028,014	933,898	1,082	1,932,271		△ 2,356
(1)支払利息	1,932,271	2.1%									1,932,271		
(2)回収不能見込計上額	120,445	0.1%									120,445		
(3)その他行政コスト	1,201,422	1.3%	124,891	0	289,685	56,473	85,958	0	613,931	0			30,484
小計	3,254,138	3.5%	124,891	0	289,685	56,473	85,958	0	613,931	0	1,932,271	120,445	30,484
経常行政コスト a	93,969,231		6,974,664	7,565,404	47,278,826	13,099,531	5,695,729	4,983,885	6,017,884	272,664	1,932,271	120,445	28,128
(構成比率)			7.4%	8.1%	50.3%	13.9%	6.1%	5.3%	6.4%	0.3%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,099,488		137,354	198,107	290,423	322,656	18,246	3,419	82,634	0	0		0	46,649
2 分担金・負担金・寄附金	20,773,501		14,921	0	15,000,926	1,460,600	2,233	1,496,640	81,176	107	0		0	2,716,898
3 保険	4,473,739				4,473,739									
4 事業収益	8,268,191		1,550,967	1,080,077	219,571	3,658,605	699,318	0	1,059,653	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	157,447		5,481	7,706	111,757	12,419	10,644	0	9,440	0	0		0	0
6 他会計補助金等	9,768,963		1,940,000	0	4,065,798	2,507,806	1,212,000	12,795	30,564	0	0		0	0
経常収益 b	44,541,329		3,648,723	1,285,890	24,162,214	7,962,086	1,942,441	1,512,854	1,263,467	107	0		0	2,763,547
b/a	47.4%		52.3%	17.0%	51.1%	60.8%	34.1%	30.4%	21.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	49,427,902		3,325,941	6,279,514	23,116,612	5,137,445	3,753,288	3,470,831	4,754,417	272,557	1,932,271	120,445	28,128	△ 2,763,547

資料3-3 平成24年度 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	188,777,634
純経常行政コスト	△ 49,398,062
一般財源	
地方税	16,359,583
地方交付税	11,387,595
その他行政コスト充当財源	4,057,674
補助金等受入	17,981,905
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,701
公共資産除売却損益	28,440
投資損失	△ 957
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	113,502
資産評価替えによる変動額	△ 11,717
無償受贈資産受入	0
その他	△ 336,875
期末純資産残高	188,947,021

資料3-4 平成24年度 連結資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,178,354
物件費	9,764,368
社会保障給付	31,986,909
補助金等	5,568,288
支払利息	1,932,270
その他支出	1,454,316
支出合計	62,884,505
地方税	16,371,820
地方交付税	11,387,595
国県補助金等	16,426,752
使用料・手数料	1,023,169
分担金・負担金・寄附金	11,944,249
保険料	4,463,719
事業収入	6,799,652
諸収入	1,541,237
地方債発行額	1,259,062
長期借入金借入額	30,690
短期借入金増加額	0
基金取崩額	623,562
他会計補助金等	△ 121,339
その他収入	1,681,388
収入合計	73,431,556
経常的収支額	10,547,051

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,582,218
公共資産整備補助金等支出	799,089
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	66,007
その他支出	41,412
支出合計	8,488,726
国県補助金等	1,575,949
地方債発行額	4,426,343
長期借入金借入額	0
基金取崩額	62,628
他会計補助金等	△ 433,339
その他収入	125,429
収入合計	5,757,010
公共資産整備収支額	△ 2,731,716

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	99,990
貸付金	18,585
基金積立額	1,656,638
定額運用基金への繰出支出	2,356
地方債償還額	7,611,801
長期借入金返済額	110,534
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	61,222
支出合計	9,561,126
国県補助金等	0
貸付金回収額	109,881
基金取崩額	2,000
地方債発行額	655,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	49,218
収益事業純収入	0
他会計補助金等	594,187
その他収入	149,136
収入合計	1,559,722
投資・財務的収支額	△ 8,001,404

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 186,069
期首資金残高	6,798,531
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,612,462

資料4 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容		
							うち市派遣職員		
普通会計 公営事業会計	普通会計	○				833			
	病院	○			1,372,000	164			
	水道	○			52,903	16			
	下水道	○			970,000	8			
	農村下水道	○			606,000	8			
	簡易水道	○			96,075	2			
	地方公設卸売市場	○			0	3			
	国民健康保険(事業)	○			735,400	22			
	国民健康保険(直診)	○			35,000	60			
	後期高齢者医療	○			227,655	2			
	介護保険事業	○			1,021,559	45			
	介護サービス事業	○			4,898	0			
	一部事務組合・ 広域連合	東近江行政組合	○	-	議会総務 44.4% - 消防 52.1% - 救急医療 42.8%	1,300,054	249	1	消防・救急医療
		中部清掃組合	○	-	70.00% し尿	913,430	7	0	ごみ処理
八日市布引ライフ組合		○	-	64.90% 斎苑	189,221	7	4	し尿処理・公害測定・火葬場	
愛知郡広域行政組合		○	-	議会総務 43.2% 清掃 42.7% - 消防 45.2% - 休日急患 44.0% 斎苑 50.0%	148,005	77	0	消防・救急医療・水道・火葬場・不燃ごみ	
湖東広域衛生管理組合		○	-	衛生	125,467	23	0	可燃ごみ・し尿処理・心身障害児通園事業	
市町村職員研修センター		○	-	8.8%	3,427	2	0	①市町村職員の研修 ②市町村職員の研修に係る調査、研究、 情報提供および支援	
後期高齢者医療広域連合		○	-	9.1%	9,407	17	1	後期高齢者医療に関する事務	
市町村交通災害共済組合		○	-	8.1%	0	3	0	交通災害共済事務	
自治会館管理組合		○	-	11.6%	0	6	0	滋賀県自治会館の管理	
東近江土地開発公社		○	10,000	100.0%	0	1	0	公共用地の取得、造成、管理及び処分	
(財)東近江地域振興事業団		○	50,000	100.0%	0	28	0	公園、体育館、プール等公共施設の管理	
(株)東近江ケアネットワーク		○	17,100	58.5%	0	20	0	ケアネットワーク事業	
(財)愛の田園振興公社		○	125,000	80.0%	720	2	0	農産物販売、飲食土産等販売	